



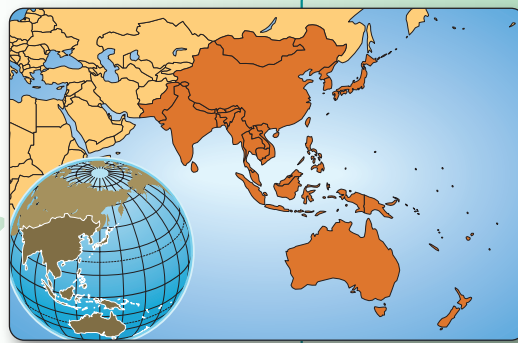
第2章

地域別に見た外交

第1節	アジア・大洋州	32
第2節	北米	80
第3節	中南米	92
第4節	欧州	99
第5節	ロシア、中央アジアとコーカサス	112
第6節	中東と北アフリカ	120
第7節	サブサハラ・アフリカ	135

第1節

アジア・大洋州



総論

今日、多くの新興国が位置し、世界の成長のけん引役となっているアジア・大洋州地域は、世界における存在感を更に増大させている。豊かで安定したアジア・大洋州地域の実現は日本の平和と繁栄にとって不可欠である。経済面では、この地域は豊富な人材に支えられ、引き続き高い成長率を誇っている。世界の約70億人の人口のうち、米国、ロシアを除く東アジア首脳会議（EAS）参加国¹には約33億人が居住しており、世界全体の48.1%を占めている²。東南アジア諸国連合（ASEAN）、中国及びインドの名目国内総生産（GDP）の合計は、過去10年間で4.2倍に増加³（世界平均は2倍）しており、今後、中間層の増加により、購買力の更なる飛躍的な向上が見込まれる。また、米国、ロシアを除くEAS参加国の輸出入総額は9.3兆米ドルであり、欧州連合（EU）（10兆米ドル）に次ぐ規模である。域内輸出入総額がそのうちの51.8%を占めており⁴、域内の経済関係が非常に密接で、経済的相互依存が進んでいる。近年では、日本主導による投資を原動力に、この地域全体にまたがる緊密なサプライ

チェーンが成立している。この地域の力強い成長を促し、膨大なインフラ需要や巨大な中間層の購買力を取り込んでいくことは、日本に豊かさと活力をもたらすことにもなる。

アジア・大洋州地域では、このように「成長の機会」が増している一方で、安定を脅かす様々な「リスク」も増大している。地域諸国による軍事力の近代化、海洋活動の活発化と南シナ海を始めとする海洋をめぐる問題における関係国・地域間の緊張の高まり、近隣諸国が抱える領土をめぐる問題など、日本を取り巻くこの地域の安全保障環境は厳しさを増している。また、2012年には、中国、韓国など多くの国で指導者の交代が予定されている。加えて、発展途上の金融市場、環境汚染、食糧・エネルギーの逼迫^{ひつ}、高齢化等、この地域が抱える課題は、地域の安定した成長を阻む要因である。

このような状況を踏まえ、日本にとってアジア太平洋地域の成長の機会を最大化し、リスクを最小化するために、地域諸国との協力を強化することが一層重要になっている。日本としては、日米同盟を外交の基軸としなが

1 ASEAN（加盟国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド

2 IMF Direction of Trade Statistics July 2011

3 世界銀行

4 IMF Direction of Trade Statistics July 2011

ら、国際法にのっとりルールを基盤とする、「開放的で多層的なネットワーク」をアジア太平洋地域の国々と共に創っていく。そのために、日中韓、日米韓、日米豪といった三国間の対話の枠組みや、日・ASEAN、EAS、ASEAN+3⁵、APEC等の枠組みを活用し地域協力を推進していく。

このような「開放的で多層的なネットワーク」には、中国の全面的な参加が不可欠である。日本にとって、中国はこれまで文化や人的交流等幅広い分野で日本と深いつながりを有してきた重要な隣国であり、近年様々な分野で国際社会における存在感を一段と増している中国との関係は、最も重要な二国間関係の一つである。また、2011年はハイレベル交流が頻繁に行われ、12月の日中首脳会談において、野田総理大臣は「日中国交正常化40周年に際する日中『戦略的互惠関係』の一層の深化に向けた6つのイニシアティブ」を表明した。

中国との間では、二国間関係のみならず、地域・グローバルな課題等の幅広い分野における協力と交流を大いに進め、大局的観点から「戦略的互惠関係」を着実に深化させていく。

モンゴルとの間では、両国の伝統的な友好関係を背景に、新たな共通外交目標である「戦略的パートナーシップ」構築の具体化を目指し、2012年の日・モンゴル外交関係樹立40周年も契機として、互惠的・相互補完的な関係の深化に向けて、双方で緊密に協力していく。

韓国は、民主主義などの基本的価値を共有する日本にとって最も重要な隣国である。日韓間では往来が頻繁に行われており、10月に野田総理大臣が韓国を訪問し、また、12

月には李明博^{イ ミョンバク}韓国大統領が訪日し、それぞれ日韓首脳会談が行われた。日本はこのようなハイレベルでの意思疎通をも通じて、未来志向で重層的な日韓関係の構築のために今後とも努力していく。

朝鮮半島においては、2010年3月の韓国哨戒艦沈没事件^{シヨウ}、11月の延坪島砲撃事件^{ヨンピョンド}といった北朝鮮による挑発行為に加え、ウラン濃縮計画も明らかとなった北朝鮮の核開発に対し、重大な懸念が生じている。これに対し、日本は、米国、韓国を始めとする関係国と連携し、北朝鮮が六者会合共同声明や国連安全保障理事会（安保理）決議に従って、非核化などに向けた具体的な行動をとるよう強く求めており、今後もこれを継続していく方針である。また、2011年12月の金正日^{キムジョンイル}国防委員長^{キムジョンイル}の死去を受けて、この事態が朝鮮半島の平和と安定に悪影響を与えないよう動向を注視し、関係国と緊密に連携して対応していく方針である。拉致問題については、日本は北朝鮮に対し、2008年8月の日朝実務者協議において合意された拉致問題に関する全面的な調査を開始するよう繰り返し要求している。日本は引き続き拉致問題を含む諸懸案の包括的解決に向け、関係国と緊密に連携していく。

また、安全保障環境が厳しさを増す中、この地域における米国のプレゼンスはますます重要となっている。米国は、2011年、EASに初めて正式参加したほか、オーストラリアにおける米国海兵隊のローテーション展開を発表するなど、この地域への関与を強化している。日本は、日米同盟を堅持し、更なる深化・発展に努めつつ、米国と連携して、引き続き、アジア太平洋地域の安定と繁栄の確保に貢献していく。

5 ASEANと日本、中国、韓国による地域協力の枠組み。

日本は、ASEANの対話国⁶として、ASEANとの間で長い友好関係の歴史を有しているが、地域協力の中心となるASEAN全体との関係に加え、ASEAN各国との関係強化に努めている。その中でも、2011年にASEAN議長国を務め、ASEANで唯一のG20メンバーでもあるインドネシアは、ASEANの中核として、アジア・大洋州地域においてますます重要な役割を果たしている。インドネシアは、日本にとっても資源の供給元・市場・投資先として重要あり、緊密な経済的互惠関係にあるが、近年では、地域の民主化支援や防災、気候変動といった分野で二国間の枠組みを超えて連携するなど、インドネシアとの間で地域・国際社会の諸課題に共に取り組む戦略的パートナーとしての関係を深化させてきている。

また、ミャンマーについては、3月に民政移管後、多くの政治犯の釈放、少数民族武装勢力との停戦合意の実現等、民主化・国民和解に向けた前向きな動きが見られた。日本としては、ミャンマー政府が民主化及び国民和解の更なる進展に向けて、今後一層前向きな措置をとることを働きかけるとともに、ミャンマーの改革努力を支援する観点から、人的交流・経済協力・経済・文化交流の4分野における協力を強化していく方針である。

約16億の巨大な域内人口を擁し、地政学的要衝に位置する南アジア地域は、多くの国が高い経済成長を続け、国際場裏においてもますます重要な存在となっている。日本としては域内国との経済関係を更に強化し、国民和解や民主化の定着などの各国自身の取組への協力等を継続していく。特に12月に野田総理大臣が訪問し、年次首脳会談を行ったインドは、新興国として国際社会での発言力を

強めてきており、今後とも両国の「戦略的グローバル・パートナーシップ」を更に深化させ、幅広い分野で協力を強化していく。テロ対策の重要国であるパキスタンに対しては、地域、ひいては国際社会全体の平和と安定のために、同国自身の前向きな取組を促しつつ、経済面を中心に協力を継続していく。

オーストラリアとニュージーランドは、アジア・大洋州地域において日本と基本的価値を共有する重要なパートナーである。オーストラリアとの間では、貿易・投資を始めとする経済関係のみならず、安全保障の面でも国際社会の平和と安定のために共に取り組む戦略的パートナーシップを強化している。ニュージーランドとの間では、2月に発生したニュージーランド南島地震の際には、日本は緊急援助隊を派遣するとともに、緊急無償資金協力を行った。

太平洋島嶼国は、親日的な国が多く、国際社会での協力や水産資源の供給の面で、日本にとって重要なパートナーである。2012年5月に沖縄県で開催される第6回太平洋・島サミットに向けて、2011年は様々な準備が行われた。

以上のような二国間の協力強化に加え、「開放的で多層的なネットワーク」を創るためには、様々な多国間協力や地域協力の枠組みを活用することも重要である。

日本は、中国、韓国との間で日中韓協力を推進している。5月に日本が主催した第4回日中韓サミットでは、三首脳による被災地訪問が実現した。日本の震災からの復興に向けて協力していく姿勢を示しつつ、東日本大震災を受けて、特に原子力安全・防災・再生可能エネルギー等の推進に関する協力強化など、幅広い分野で三国間の協力関係を強化し

⁶ ASEANは、広範な分野にわたって恒常的な協力関係を有する対話国との間で地域情勢や重要な協力分野等について意見交換を行っている。ASEAN対話国は、9か国（日本、米国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、韓国、インド、中国、ロシア）・1地域（EU）。

ていくことで一致した。

日本は、統合の進むASEANが地域協力の中心となることが、東アジア全体の安定と繁栄のために極めて重要であるとの考えの下、地域協力における日・ASEAN関係を重視している。東日本大震災を受け4月に日・ASEAN特別外相会議が開催されたことは、ASEANと日本との強い連帯と共同体意識の一層の深まりを示す、歴史的な意味を持つ会議となった。また、国際社会におけるASEANの経済的・政治的存在感の高まりや、日本とアジア経済の結びつきの深化等を踏まえ、11月の日・ASEAN首脳会議において、日・ASEAN関係を規定する「バリ宣言」及び同宣言の実施のための「行動計画」が採択された。これにより日本とASEANとの友好協力関係の一層の強化が図られるとともに、2015年のASEAN共同体構築がより積極的に後押しされることになる。

11月に開催された第6回EASには、本年から米国及びロシアが新たに加わった。日本は、EASをこれまでの実務分野の協力に加え、政治・安全保障分野の取組の強化を通じて地域の共通理念や基本的なルールを確認し、具体的協力につなげる首脳主導のフォーラムとして発展させるとの方針で臨んだ。会議では、特にアジア太平洋を連結する公共財である海洋に関して国際法の重要性を確認するとともに、日本の提案を踏まえ、海洋について協力・対話を進めることで理解を得ることができた。

同月に開催された第3回日本・メコン地域諸国首脳会議では、日・メコン協力が実質的に進展しているとの認識を共有し、日・メコン協力の枠組みを通じて更に協力を促進して

いくことを再確認した。また、官民連携の重要性や、環境・気候変動、母子保健・感染症、食料安全保障・食の安全性における支援の重要性についても認識を共有した。さらに、メコン地域、特にタイを中心に発生した大洪水に対し支援を行うとともに、メコン地域における防災のための協力を一層強化する必要性を再確認した。

ASEAN共同体形成の観点からは、メコン開発と同様、ビンプ・東ASEAN成長地域(BIMP-EAGA)⁷などの東南アジア諸国による地域間格差是正の取組も重要であり、日本はBIMP-EAGAとの間で、観光、水産及び人材育成の分野で招へい・派遣事業を行っている。

また、2008年からインドネシアが主催しているバリ民主主義フォーラムは、年々参加国が増え、地域の民主化を促進する重要な国際フォーラムとなっている。日本はこうしたインドネシアの取組を支持するとともに、民主化を経験したインドネシアの経験を共有するためのエジプト民主化支援セミナーの開催支援などを通じて貢献している。

さらに、南アジア地域協力連合(SAARC)との間でも域内の連結性強化や、人的交流を促進していく。

東日本大震災に際しては、地理的に近く、文化的・歴史的にも関係が深いアジア・大洋州地域から、連帯と励ましの言葉が寄せられ、救援物資や義援金が届けられた。これらの国々に恩返しをする意味でも、日本は地域の秩序とルールづくりに主体的な役割を果たし、地域の平和と安定、繁栄に貢献していくこととしている。

7 ブルネイ (B)、インドネシア (I)、マレーシア (M)、フィリピン (P) が、開発の遅れた島嶼部の発展のために進める取組。

各論

1 朝鮮半島

(1) 北朝鮮（拉致問題を含む）

日本は、2002年9月の日朝平壤宣言にのっとり、拉致問題、核・ミサイル問題といった北朝鮮をめぐる諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算し、日朝国交正常化を図ることを基本方針とし、韓国、米国を始めとする関係国と緊密に連携しながら様々な努力を行っている。

この方針は、2011年12月の金正日国防委員長^{キムイルソン}の死去後も変わらない。

ア 金正日国防委員長の死去（北朝鮮内政・経済）

(ア) 金正日国防委員長の死去

2011年12月19日、北朝鮮は金正日国防委員長が17日に死亡したことを発表した。その後、北朝鮮では、同氏の三男とされる金正恩^{キムジョンウン}朝鮮労働党中央軍事委員会副委員長が中心となる形で金正日委員長の追悼行事が実施され、また、同副委員長が新たに朝鮮人民軍最高司令官に就任するなど、金正恩副委員長を後継者とする体制の確立が進められている。

金正日委員長死去の報を受け、日本は、相次いで日韓首脳電話会談、日米首脳電話会談、日米外相会談及び日韓外相電話会談を行い、この事態が朝鮮半島の情勢に悪影響を与えないよう韓国及び米国を含む関係各国と緊密に連携していくことを確認した。また、中国やロシアとの間でも外相電話会談を行った

ほか、12月25日、26日の日中首脳会談の際にも北朝鮮情勢について緊密に意思疎通していくことを確認した。

(イ) 北朝鮮内政・経済

北朝鮮では金正日国防委員長の死去後、金正恩副委員長を中心とした後継体制確立が進められており、「先軍政治」と呼ばれる軍事優先政策の継承が表明されている。また、北朝鮮は故金日成^{キムイルソン}主席の生誕100周年、故金正日委員長生誕70周年に当たる2012年を「強盛復興の全盛期がもたらされる誇りに満ちた勝利の年」にするとして重視している¹。日本政府としては、これらの動きも踏まえ、北朝鮮の内政を今後とも注視していく考えである。

経済情勢に関しては、北朝鮮は社会主義圏崩壊以降の厳しい経済難から、1990年代中盤以降、部分的な経済改革に着手するなど²近年は経済復興に努めてきたとされる。2010年には、第三国からの投資呼び込みを目的として「国家開発銀行」を設立したり、中朝国境地帯に経済貿易地帯を設置するなど、外資誘致を目指す動きも見せた。これらの動きに加え、平壤^{ピョンヤン}では、大規模な住宅建設が行われるなど、北朝鮮は2012年に向けて経済の立て直しに力を入れてきていると見られるが、その一方で、経済全般は依然として厳しい状況にあると見られており、政府としては今後

1 2012年1月1日・新年共同社説

2 2002年7月には、価格体系や配給制度の変更を含む「経済管理改善措置」を実施し、一定範囲で利潤の追求を認めた。また、2003年には公の管理の下に、総合市場を全土に300か所余り設置したとされ、個人や企業が農産品や消費財を販売している。

の動向について引き続き注視していく考えである。

2010年の北朝鮮の経済成長率は、マイナス0.5%（韓国銀行推計値）とマイナス成長を記録しており、依然として資金やエネルギーの不足、生産設備の老朽化、技術水準の遅れなどの構造的な問題が産業全体に存在しているものと見られる。また、食糧事情についても、近年、慢性的な肥料不足などの影響で穀物総生産量が低調な水準で推移しており、2011年も厳しい状況にあったと考えられる。

北朝鮮は、近年中国との経済関係を急速に拡大しており、経済的に中国に依存する傾向が顕著になっている。2010年の北朝鮮の対中貿易額は総額で約34.7億米ドルに上り（大韓貿易投資振興公社（KOTRA）推計値）、北朝鮮の対外貿易の5割以上を占めている。

イ 北朝鮮をめぐる安全保障上の問題（核・ミサイル問題等）

2009年、日本を含む国際社会が強く自制を求めたにもかかわらず、北朝鮮はミサイル発射や核実験を強行した。これに対し、国連安保理が新たな制裁を課す決議第1874号を全会一致で採択するなど、国際社会は北朝鮮に挑発的行為の自制と状況改善のための前向きな行動をとるよう働きかけてきた³。しかし、北朝鮮は2010年3月に韓国哨戒艦沈没事件⁴、同11月には韓国の延坪島に対する砲撃事件⁵を引き起こしたほか、同月、訪朝した

米国人科学者らに対してウラン濃縮施設などを視察させた。このような挑発的行為を契機とした北朝鮮をめぐる不安定な情勢は2011年に入っても続いた。

このような情勢を受け、2011年7月にバリ（インドネシア）において行われた日米韓外相会合の共同プレス声明では、2005年の六者会合共同声明に対するコミットメントを改めて表明するとともに、六者会合再開には南北対話を含めた北朝鮮による誠意ある努力が必要であること、同年7月22日に実施された非核化に関する南北対話を歓迎し、南北対話が今後とも継続され前進されるべきプロセスである旨が強調された。また、北朝鮮に拉致問題等の解決に向けた行動を要求した（7月の南北対話については下記^ウ参照）。

ウ 北朝鮮をめぐる各国の取組

2011年5月、金正日委員長は胡錦濤^{こきんとう}中国国家主席の招きに応じ、中国を非公式訪問し中朝首脳会談を行った。両者は中朝の友好協力関係に基づき、ハイレベル及び様々な分野での交流強化や互惠協力の拡大、国際・地域情勢や重要課題に関する意思疎通を強化することで一致した。また、胡錦濤中国国家主席は、関係各国が朝鮮半島の平和と非核化を目標に、冷静と自制を保ち、柔軟性を示して、障害を取り除き、相互の関係を改善することを主張した。また、今後の中朝関係について、中朝親善のバトンをしっかりと受け継いでいく上で歴史的責任を全うしていこう

3 同決議は、北朝鮮の核実験を非難し、北朝鮮に対し、更なる核実験及び弾道ミサイル技術を利用した発射を行わないこと、全ての弾道ミサイル計画関連活動の停止、全ての核兵器及び既存の核計画の放棄並びに関連活動の即時停止を要求し、武器禁輸の強化（禁輸対象を全ての武器及び関連物資に拡大）、輸出入禁止品目の疑いがある貨物の検査の強化、金融面の措置（資産凍結などの強化による資産移転防止、新規援助や貿易関連の公的資金支援禁止）といった北朝鮮に対する制裁措置を課すことを内容としている。日本では、この決議を受け、貨物検査特措法が2010年5月28日に成立。

4 2010年3月26日、韓国海軍哨戒艦「天安」^{チョアン}号が黄海・白翎島^{ペリョウ}の近海で沈没し、乗組員104名のうち46名（6名の行方不明者含む）が犠牲となった。5月20日、米国、英国、オーストラリア、スウェーデンの専門家を含む軍民合同調査団は、その調査結果報告において、「天安」号は北朝鮮製魚雷による外部水中爆発によって沈没し、この魚雷は北朝鮮の小型潜水艇から発射されたものであると結論付けた。

5 2010年11月23日、北朝鮮は海洋上の南北軍事境界線（NLL）に近接した海域に位置する韓国の延坪島に向けて砲撃を行った。これにより、韓国軍人2が死亡、15名が重軽傷を負っただけでなく、民間人2名が死亡し、3名が負傷した。

6 朝鮮中央放送・平壤放送（2011年5月26日）による。

と述べたとされる⁶。金正日委員長は、経済建設のための安定した周辺環境の必要性や、六者会合の早期再開を主張し、南北関係の改善についても一貫して誠意を抱いている旨表明した。

2011年8月、金正日委員長はロシアを訪問し、メドヴェージェフ・ロシア大統領と露朝首脳会談を実施した。この会談においては、六者会合の早期再開やエネルギー分野での協力等について議論が行われた。

韓国と北朝鮮との間では、2011年7月及び9月の2度にわたり非核化に関する南北対話が行われた。韓国は7月の南北対話について、いくつかの過程の端緒を開き、双方が丁寧かつ誠意のある姿勢で相互の立場を交換したという点で意味があったと評価した。また、9月の南北対話については、韓国は、核問題に関する双方の立場の全般に関して相互理解の幅を広げ、また、このような対話を続けければ、相互の接点を見つけることができるという期待を持つことになったと説明した。

米国は、2011年7月の南北対話の実施を受け、同月及び10月に北朝鮮との間で2度にわたり米朝対話を実施した。7月の米朝対話では、非核化に向けた具体的かつ不可逆的な措置をとるという北朝鮮の意思を探るべく、建設的かつ実務的なやりとりが行われたとした。また、10月の米朝対話については、米国側はいくつかの点で意見の相違を狭めたとしつつ、合意に達するにはより多くの時間及び議論が必要であるとの結論に達したと説明した。北朝鮮側は、この米朝対話終了後、早期に次回の対話を開催することへの期待感を示した。

日本はこれらの南北対話、米朝対話が実施されたこと自体は北朝鮮をめぐる諸問題の解決に向けた動きとして歓迎する。同時に、北朝鮮が対話を通じて、非核化を始めとする自

らの約束を真剣に実行する意思を、具体的な行動により示すことこそが重要であるとの立場であり、引き続き関係国と緊密に連携して、北朝鮮に対して前向きな対応を求めていく考えである。

Ⅱ 日朝関係

(ア) 日朝協議

2008年には、日朝実務者協議が2度にわたり開催され、8月の協議では拉致問題に関する全面的な調査の実施及びその具体的な態様などにつき日朝間で合意した。しかし、同年9月に北朝鮮側から、引き続き日朝実務者協議の合意を履行する立場であるが、調査開始を見合わせるとの連絡があった。それ以降、日本政府は北朝鮮側に早期の調査開始を繰り返し要求しているが、北朝鮮はいまだに調査を開始していない。政府としては、今後も関係国と緊密に連携・協力しながら、北朝鮮に対し、拉致問題を含む諸懸案の包括的解決に向けた具体的な行動を求めていく考えである。

(イ) 拉致問題に関する取組

現在、日本政府が認定している日本人拉致事案は12件17名であり、そのうち12名がいまだ帰国していない。北朝鮮は、12名のうち、8名は死亡し、4名は入境を確認できないと主張しているが、そのような主張について納得のいく説明がなされていない以上、日本政府としては、安否不明の拉致被害者は全て生存しているとの前提で問題解決に向けて取り組んでいる。北朝鮮による拉致は、日本の主権及び国民の生命と安全に関わる重要な問題であり、日本政府としては、その解決を最重要の外交課題の一つと位置付け、生存者の即時帰国、安否不明の拉致被害者に関する真相究明などを、北朝鮮側に対し強く要求している。

(ウ) 対北朝鮮措置

2010年3月の韓国哨戒艦沈没事件を受け、日本政府は従来から実施している措置⁷に加え、新たな対北朝鮮措置⁸を実施することを決定した。これらの措置は現在も継続されている。また、現在までに採択された国連安保理決議第1695号、第1718号及び第1874号に基づく様々な措置についても、関係各国と連携しながら着実に実施している。

オ 国際社会との連携

日本は、各種の国際会議、首脳・外相会談などの外交上の機会を捉え、拉致問題を含む北朝鮮問題を提起し、諸外国からの理解と協力を得ている。

2011年5月の日中韓サミットの際には、北東アジア情勢に関し、六者会合共同声明に従った諸懸案の解決に向けて、具体的行動を北朝鮮から引き出すべく、三国間で連携していくことで一致した。この会合で、菅総理大臣は韓中両国首脳に対し、拉致問題の解決に向けて、韓中両国からの更なる協力を要請した。

同年5月に行われたG8ドーヴィル・サミット（於：フランス）では、菅総理大臣から、北朝鮮のウラン濃縮活動は安保理決議及び六者会合共同声明の明らかな違反であり、北朝鮮の核放棄を迫る国際社会の取組に対する大きな挑戦であることを強調し、国連安保理がしっかりとメッセージを発出すべき旨発言し

た。これに対し、他の首脳からも日本の懸念を共有する旨の発言がなされた。また、菅総理大臣は拉致問題を含めた北朝鮮における人権状況への懸念を提起し、これが首脳宣言に盛り込まれた。

同年9月には、野田総理大臣が国連総会の一般討論演説において、北朝鮮の核及びミサイルの問題が、国際社会全体にとっての脅威であり、その解決に向けた北朝鮮の具体的な行動を引き続き求めること、特に、拉致問題は、基本的な人権の侵害という普遍的な問題であり、国際社会全体にとっての重大な関心事項であること、日本は、各国との連携も強化しながら、全ての被害者の一日も早い帰国に向けて全力を尽くすことを強調した。また、日朝関係については、日朝平壤宣言にのっとり、諸懸案の解決を図り、不幸な過去を清算して、国交正常化を追求していくとの方針を改めて表明し、これに向けた対話を行うため、北朝鮮の前向きな対応を求めた。

同年12月には、日本とEUが国連総会に共同で提出している北朝鮮人権状況決議が過去最多の賛成票（123票）で採択され（本決議の採択は7年連続7回目）、拉致問題を含む北朝鮮の人権状況に対して引き続き強い懸念があることを示し、国際社会が一体となって、北朝鮮に対して明確なメッセージを発することができた。

⁷ 2006年7月5日には北朝鮮によるミサイル発射を受け、万景峰92号の入港禁止を含む9項目の対北朝鮮措置を即日実施し、同年10月9日の北朝鮮による核実験実施の発表を受け、同11日、全ての北朝鮮籍船の入港禁止及び北朝鮮からの輸入禁止を含む4項目の対北朝鮮措置を発表した。2009年には、4月5日の北朝鮮によるミサイル発射を受け、同10日に①北朝鮮を仕向地とする支払手段などの携帯輸出について届出を要する下限額を100万円超から30万円超に引き下げること、②北朝鮮に住所などを有する自然人などに対する支払について報告を要する下限額を現行の3,000万円超から1,000万円超に引き下げることを発表した。また、2009年5月25日の北朝鮮による核実験実施発表を受け、6月16日に①北朝鮮に向けた全ての品目の輸出を禁止、②「北朝鮮の貿易・金融措置に違反し刑の確定した外国人船員の上陸」及び「そのような刑の確定した在日外国人の北朝鮮を渡航先とした再入国」を原則として許可しないことを発表した。さらに、6月13日に採択された国連安保理決議第1874号を受け、7月6日に①北朝鮮の核関連、弾道ミサイル又はその他の大量破壊兵器関連の計画などに貢献し得る活動に寄与する目的で行う資産移転などの防止及び②北朝鮮の拡散上機微な核活動などに係る専門教育・訓練の防止などを発表した。日本が実施する貨物検査などに関する特別措置法案については、10月30日に閣議決定、同日国会に提出し、2010年5月28日に成立した。

⁸ ①北朝鮮を仕向地とする支払手段などの携帯輸出について、届出を要する下限額を30万円超から10万円超に引き下げること、②北朝鮮に住所などを有する自然人などに対する支払について報告を要する下限額を1,000万円超から300万円超に引き下げること、③措置の執行に当たり、第三国を経由する迂回輸出入などを防ぐため、関係省庁間の連携を一層緊密にし、更に厳格に対応していくことを内容とする。①及び②については、2009年4月10日に、北朝鮮のミサイル発射を受けて発表された措置を更に厳格化したもの。

カ その他（「脱北者」の問題など）

北朝鮮から逃れた脱北者は、滞在国当局の取締りや北朝鮮への強制送還などを逃れるため潜伏生活を送っており、日本政府としては、こうした脱北者の保護及び支援について、北朝鮮人権法の趣旨を踏まえ、人道上の配慮、関係者の安全、脱北者の滞在国との関係などを総合的に勘案しつつ対応している。

2011年9月に能登半島沖で子供3名を含む脱北者9名が保護された事案において、日本政府は、人道上の見地から適切に対応するとの方針の下、本人たちの意向を踏まえ、韓国への移送を行った。なお、日本国内に受け入れた脱北者については、関係省庁間の緊密な連携の下、定着支援のための施策を推進している。

(2) 韓国**ア 日韓関係**

日韓両国は、自由と民主主義、基本的人権等の基本的価値を共有する重要な隣国同士であり、北朝鮮問題を始め、核軍縮や不拡散、気候変動等、地域・地球規模の様々な課題について連携して協力していくことで一致している。2011年3月11日の東日本大震災後、海外からの最初の人的支援として韓国の救助犬チームが到着し、続いて、救助隊102名が合流したほかにも、40億円を超える寄附（韓国側概算）や1万通以上の手紙が寄せられるなど、韓国から官民あらゆるレベルにおいて多くの支援が寄せられ、日本を応援する動きが大きく盛り上がった⁹。2011年5月22日、日中韓サミットの際に行われた日韓首脳会談においては、両首脳は、「日韓原子力安全イニシアティブ」、「東北地方復興・観光のための日韓パートナーシップ」に合意し、原子力安全・防災・復興・観光の分野での協力について、今後更に協力を進めていくことで一致した¹⁰。これらを受け、原子力安全分野では、韓国の原子力専門家を日本に長期間受け入れ、情報交換を行う等の協力が行われてい

る。また、12月には、細野原子力事故収束・再発防止担当大臣は、訪日した姜昌淳^{カンチャンスン}韓国原子力安全委員会委員長と会談を行い、原子力安全分野でも日韓協力を強化していくことで一致した。復興については、11月に韓国の政府・民間からなる復興投資ミッション（使節団）が東北地方を訪問し、復興や観光支援などについて、日本側と意見交換を行った。

日韓関係の重要性に鑑み、日韓の首脳・外相レベルにおいても頻繁に緊密な意見交換が行われており¹¹、2011年9月の国連総会の際には、野田総理大臣は李明博大統領と、玄葉外務大臣は金星煥^{キムソンファン}外交通商部長官とそれぞれ会談を行ったのに続き、野田総理大臣と玄葉外務大臣は、共に二国間会談のための初の外国訪問先として韓国を訪問した。10月6日に玄葉外務大臣が外相会談を行い、10月19日には、野田総理大臣が首脳会談を行い、その際に、両首脳は、日韓両国が基本的価値などを共有していることを確認し、首脳レベルを含む「シャトル外交」など、両国の人々の往来を活発化させ、緊密に意見交換していくこ

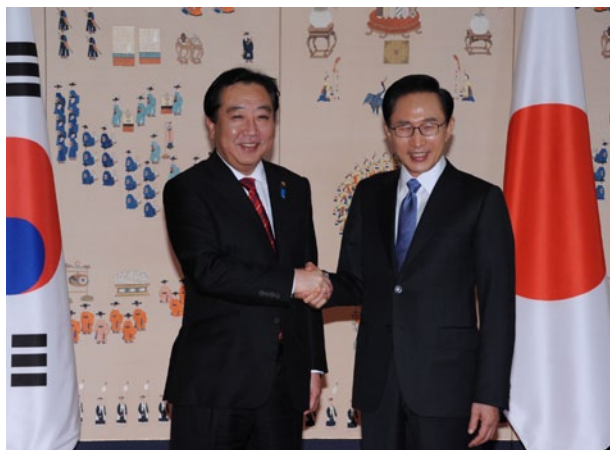
⁹ 詳細については、巻末の「諸外国からの物資支援・寄附金一覧」を参照。

¹⁰ 「日韓原子力安全イニシアティブ」においては、①原子力安全に関する国際場裏における協力、②通常時の情報交換強化、③緊急時の意思疎通、④原子力に関するハイレベルの協議の開催などで一致した。

¹¹ 2011年には、4回の首脳会談（5月（於：東京）、9月（於：ニューヨーク）、10月（於：ソウル）、12月（於：京都））、及び7回の外相会談（1月（於：ソウル）、2月（於：東京）、3月（於：京都）、5月（於：東京）、7月（於：パリ）、9月（於：ニューヨーク）、10月（於：ソウル））を実施した。

とで一致した。また、この訪韓の際に、野田総理大臣は、2011年6月に発効した日韓図書協定に基づき¹²、5冊の図書を引き渡した（さらに12月、1,200冊の図書が韓国側に引き渡され、同協定が定める合計1,205冊の図書の引渡し完了した）。

12月18日に京都で行われた日韓首脳会談では、野田総理大臣は、重層的で未来志向の日韓関係を構築していく旨述べ、東日本大震災を受け、被災地との青少年交流を通じて日本再生に関する理解を増進する「アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流（キズナ強化プロジェクト）」の下で、2013年3月末までに、韓国との間で約1,300人規模の青少年交流を実施することを表明した。また、両首脳は、「第3期日韓歴史共同研究」の開始に合意した。一方、同会談において、過去をめぐる問題に関し、李明博大統領から慰安婦問題についての発言があった¹³。これまで日本は財団法人「女性のためのアジア平和国民



日韓首脳会談に臨む野田総理大臣（左）と李明博大統領（10月19日、ソウル 写真提供：内閣広報室）

基金¹⁴を通じて様々な人道的取組を行っており、同会談においても野田総理大臣からは日本の一貫した法的立場について述べるとともに、日本が人道面での努力を行ってきたことを説明し、これからも人道的見地から知恵を絞っていくことを伝えた。同時に、野田総理大臣から、困難な問題はあっても、日韓関係全体に悪影響を及ぼすことがないように大局的見地から協力していくことの重要性を述べ、両首脳は頻繁なシャトル外交を行っていくことに同意した。

近年、日韓両政府が両国民の交流環境の整備のための施策を講じていることもあって¹⁵、日韓両国民の相互理解と交流の流れは着実に深化・拡大してきている。特に最近、日本において「K-POP」や韓国ドラマなどの「韓流」が世代を問わず幅広く受け入れられ、また、韓国において日本の漫画・アニメや小説を始めとする日本文化が人気を集めている。さらに、国交正常化当時には僅か年間約1万人であった両国間の人の往来は、東日本大震災の影響があったものの、2011年には約500万人に達した。また、2007年度から5年間の予定で開始された「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS）」の下、2011年度は、約1,500人の韓国の中高生、大学生、教員等が訪日した。2011年に7回目を迎えた「日韓交流おまつり」は震災からの復興をテーマに、9月にソウルで、10月に東京でそれぞれ開催され、成功裏に終了した。

国際社会に共に貢献する日韓関係を構築し

¹² 本協定は、2010年8月の総理大臣談話を受け、日本政府から朝鮮半島に由来する特定の図書を韓国政府に引き渡すため、韓国政府と締結したものの、同年11月に前原誠司外務大臣及び金星煥外交通商部長官により本協定の署名が行われ、2011年6月、日本の国内手続きが完了したことを韓国側に通告し、同協定は発効した。

¹³ 韓国憲法裁判所は、2011年8月に元慰安婦や原爆被害者らの個人の請求権問題に関する違憲審査の申立てにつき、韓国政府が日本と日韓請求権経済協力協定に基づく手続に従って解決しないのは被害者の基本的人権を侵害し、憲法違反に当たる旨決定を出した。これを受け、韓国外交通商部から9月に日韓請求権・経済協力協定に基づく協議に係る申入れがあった（11月にも再度同様の申入れがあった）。

¹⁴ 日本が合計48億円を拠出したアジア女性基金は、1995年に国民と政府との協力の下で設立され、韓国においては元慰安婦の方々に対し、「償い金」の支給、「総理の手紙」の手交、医療福祉事業の実施などを行ってきた。

¹⁵ 2006年3月1日から短期滞在査証免除措置の無期限延長を実施した。また、2005年8月1日から羽田—金浦間の航空便は倍増し、1日8便が運航しているが、2010年10月以降、1日当たり最大12便とすることに合意している。また、2011年9月21日、日韓両国政府は、予定の期日であった2012年末より前にワーキング・ホリデーの査証発給枠を現行の7,200人から1万人に拡大することを発表した。

ていくことを念頭に、将来の新たな日韓協力の在り方について両国の専門家が共同で研究する「第2期日韓新時代共同プロジェクト」の発足総会が、2011年12月12日に行われた¹⁶。このプロジェクトにおいては、特に日韓両国が直面する安保・エネルギー・環境といった分野の諸課題について研究が行われている。

日韓間には竹島をめぐる領有権の問題があるが、竹島は歴史的事実に照らしても国際法上も明らかに日本固有の領土であるという日本政府の立場は一貫している。日本は、様々な媒体でそのような日本の立場を対外的に周知するとともに¹⁷、韓国閣僚・国会議員の竹島訪問、韓国による竹島やその周辺での建造物の構築等については、韓国政府に対して累次にわたり抗議を行ってきている。日本としては、この問題の平和的解決のため、今後も粘り強い外交努力を行っていく方針である。

排他的経済水域（EEZ）境界画定交渉についても、日韓両国間で協議を重ねてきており、EEZ境界画定に関する交渉と同時に、海洋の科学的調査に関する暫定的な協力の枠組み交渉も韓国側と行っている。

そのほか朝鮮半島出身者の遺骨返還¹⁸問題、在サハリン「韓国人」支援¹⁹、在韓被爆者問題への対応²⁰、在韓ハンセン病療養所入所者への対応²¹など、多岐にわたる分野で真摯に取り組み、目に見える具体的な進展を図ってきた。

1 日韓経済関係

日韓の経済関係は様々な分野で緊密化が進んでいる。2011年の日韓の貿易は、東日本大震災などの影響により、日本への韓国からの輸入が大幅に伸びたが、貿易総額は対前年比6.0%増の約8.44兆円になり、韓国にとって日本は第2位の、日本にとって韓国は第3位の貿易相手国である。なお、韓国の対日貿易赤字は、前年比29.0%減の約2.10兆円となった（財務省貿易統計速報値）。また、日韓間の投資額は、2011年の日本からの対韓直接投資額は、前年比107.7%増の1,944億円であり、韓国からの対日直接投資額は、約32.5%減の約158億円となった（財務省対外・対内投資統計）。

このような経済状況の中、10月に部品素材専門工業団地への投資ミッションを派遣し、11月に3回目の日韓部品素材調達・供給展示会を開催するなど、2011年も日韓の産業界間交流は活発に行われた。

このような緊密な日韓経済関係を一層強固にし、アジア地域の経済統合に主導的な役割を果たすためにも、日本政府としては日韓経済連携協定（EPA）の締結は重要であると考えている。2010年5月末の日韓首脳会談にて、交渉再開に向けたハイレベルの事前協議を行うことで一致し、9月に第1回局長級事前協議を、2011年5月に第2回局長級協議を開催した。また、2011年10月の日韓首脳会談において、野田総理大臣は、可能な限り早

16 2010年10月に発表された「第1期日韓新時代共同研究プロジェクト」報告書は、外務省HP（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/10/1022_03.html）で閲覧可能。

17 2008年2月、外務省は「竹島 竹島問題を理解するための10のポイント」と題するパンフレットを作成した。現在、日本語、英語、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、アラビア語、ロシア語、中国語の10言語版が外務省ホームページで閲覧可能。

18 第二次世界大戦終戦後、日本に残された朝鮮半島出身の方々の遺骨返還問題。韓国政府から返還要請があった遺骨につき、可能なものから順次返還を進めている。

19 第二次世界大戦終戦前、様々な経緯で旧南樺太（サハリン）に渡り、終戦後、ソ連による事実上の支配の下、韓国への引揚げの機会が与えられないまま、長期間にわたり、サハリンに残留を余儀なくされた朝鮮半島出身者に対し、日本は、一時帰国支援、永住帰国支援を行ってきている。

20 第二次世界大戦時に広島又は長崎に在住して原爆に被爆した後、日本国外で居住しているの方々に対する支援の問題。これまで日本は、被爆者援護法に基づく手当や被爆者健康手帳などに関連する支援を行ってきている。

21 第二次世界大戦終戦前に日本が設置した日本国外のハンセン病療養所入所者が、「ハンセン病療養所などに対する補償金の支給などに関する法律」に基づく補償金の支払を求めていたが、2006年2月に法律が改正され、新たに国外療養所の元入所者も補償金の支給対象となった。

期の交渉再開に合意できるよう、交渉再開²²に必要な実務的作業を本格的に行いたいと発言し、李明博大統領から賛同を得た（日中韓自由貿易協定（FTA）については、第2章第1節6「地域協力・地域間協力」参照）。

また、これ以外にも日韓の協力関係は一層緊密になっている。

金融分野では、2011年10月の日韓首脳会談で、両首脳は、日韓通貨スワップ²³について、金融市場の安定確保のため総額700億米ドルに拡充することで一致した。

環境分野では、2009年10月の日韓首脳会談において両国首脳が推進することで一致した「日韓グリーン・パートナーシップ構想」の下、環境分野における両国の協力が進展している。2011年9月には、第14回日韓環境保護協力合同委員会を開催し、日韓間の環境分野における懸案に加え、気候変動問題を始めとする地球環境問題に対する両国の環境協力などについて議論を行った。

原子力分野においても、2010年12月に署名された「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と大韓民国政府との間の協定」は、2011年12月に日本の国会で承認され、2012年1月21日に発効した。同協定の締結により、両国間で移転される原子力関連資機材等の平和的利用等が法的に確保され、両国間の原子力協定における安定的な基盤の整備に資することが期待される。

ウ 韓国情勢

(ア) 内政

2011年は、李明博政権が就任4年目を迎えたが、与党ハンナラ党（2012年2月に「セヌ

リ党」と改称）は4月の国会議員等補欠選挙において同党の基盤といわれているソウル近郊の選挙区等で最大野党の民主党に敗北した。これに続き、10月のソウル市長補欠選挙においても野党の統一候補として出馬した無所属の朴元淳^{パクウォンスン}氏が当選した。同選挙の敗北及びハンナラ党の一部議員秘書による選挙時の不正行為関与²⁴の発覚等により、洪準杓^{ホンジュン}代表を始めとするハンナラ党執行部は辞職し、12月に朴権恵元^{パククネ}同党代表を委員長とする非常対策委員会が発足した。一方の野党側においても、12月に幾つかの政党が統合し、新たに「民主統合党」、「統合進歩党」が誕生した²⁵。また、近年は、韓国国民の中の既存政党への不満の高まり等から既存政党に属さない「第三勢力」からの新たなリーダーを求める韓国の世論が高まっており、2012年の二つの大きな選挙（2012年4月11日に国会議員総選挙、12月19日に大統領選挙）の結果に大きな関心が集まっている。

(イ) 韓国外交

李明博政権は米国、中国、ロシアを含む周辺主要国との戦略的関係の強化を目標としている。米国との間では、10月に行われた韓米首脳会談の際に、李明博大統領は、オバマ米国大統領との間で韓米FTAの重要性につき同一の見解を示した。このFTAは、2011年10月に米議会で実施法が承認され、韓国国会においても野党の強い反対はあったものの、11月末に可決された。また、李明博大統領は11月にロシアを訪問し、メドヴェージェフ・ロシア大統領との間でロシアと朝鮮半島を縦断するガスパイプラインの敷設につ

²² 日韓EPAの交渉は2003年12月に交渉が開始されたが、2004年11月の第6回交渉会合以降中断された。その後、2008年4月の日韓首脳会談で交渉再開に向けた検討及び環境醸成のための実務者協議を開催することで一致し、2009年12月までに4回協議を開催した。

²³ 異なる通貨間で将来の金利と元本を交換する取引。

²⁴ ハンナラ党所属議員の秘書がソウル市長選挙の際に選挙管理委員会のホームページへのサイバー攻撃に関与していたとされる事件。

²⁵ 民主党、市民統合党及び韓国労働組合総連盟が統合し「民主統合党」となり、民主労働党、国民参与党、新進歩統合連帯が統合し、「統合進歩党」となった。

いて協力していくことに合意した。さらに、2012年1月には、李明博大統領は中国を訪問し、胡錦濤中国国家主席との間で、1992年の国交正常化以来の経済を始めとする韓中関係の発展を評価するとともに、2011年12月に北朝鮮の金正日国防委員長が死去したことを受け、朝鮮半島の平和と安定のために共に協力していくことで一致した。

(ウ) 経済

2011年、GDPの成長率は3.6%を記録し、前年の6.2%よりも伸び悩んだ。これについて、韓国政府は、欧州経済危機による世界経済の不振により、輸出が大幅に鈍化したためなどと分析している。総輸出額は、前年比18.7%増の約5,537億米ドルであり、総輸入額は、前年比22.7%増の約5,216億米ドルとなり、貿易総額が1兆米ドルを超えた。また、貿易黒字は約321億米ドルとなった（韓国側統計）。

2011年中の主な経済政策として、韓国政府は、6月に発表した「下半期経済政策方向と課題」において、物価・雇用の安定といった一般国民の生活の安定に重点を置くとともに、韓国経済の体質改善と持続成長のための努力も着実に推進させていくことを明らかにしている。また、韓国政府は、米国・EU・中国などとの自由貿易協定を推進してきている²⁶。韓国は、グリーン成長分野では、太陽光・風力発電・原子力発電分野を積極的に育成するとの政策をとっており、11月に「第4次原子力振興総合計画」を発表した。その中で、原子力を韓国の代表的輸出産業として育成し、電力の安定需要のため、今後5年間で原発6基を新設することを発表した。2012年1月2日、李明博大統領は新年の演説において、2011年の経済運営目標として「庶民生活の安定」を掲げ、物価を3%台前半に抑制し、家賃を安定させ、新規雇用創出に10兆ウォン以上を投資するとことを表明した。

2 中国・モンゴル等

(1) 中国

ア 日中関係

2010年9月の尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件により一時悪化した日中関係は、2011年に入り8回にわたる首脳会談・懇談（電話会談を含む）や、外相会談や戦略対話等の様々な政府間対話を積み重ね、12月末には野田総理大臣が中国を訪問するなど大きな改善を見せた。2012年は日中国交正常化40周年の節目の年であり、ハイレベルから青少年交流を含む草の根レベルに至るまで、様々な分野で幅広い交流が行われることが期

待される。

(ア) 政治的相互信頼の増進

a. 首脳間の対話

〈日中韓サミットにおける日中首脳会談〉

（5月22日、於：東京）

菅総理大臣は、日中韓サミットに出席するために来日中の温家宝^{おん か ほう}国務院総理との間で首脳会談を行った。菅総理大臣は、東日本大震災に際して中国から物心両面の支援を受けたこと、会談前日の温家宝国務院総理が被災地

²⁶ 2011年7月に韓国とEUとのFTAが暫定発効（一部、EU加盟国の手続が必要な事項を除き発効）し、2012年3月に米国とのFTAが発効した。また、2012年1月の韓中首脳会談にて、韓中FTAの公式交渉開始に必要な韓国の国内手続を踏んでいくこととなった。

を訪問したことに対し、謝意を表した。それに対し、温家宝国務院総理から改めて見舞いの意が表された。また、両首脳は、「戦略的互惠関係」の更なる深化のため協力を強化することで一致した。また両首脳は、防災・災害救援、環境・省エネルギー、復興支援・観光促進等、東日本大震災を受けた日中協力を進めることで一致するとともに、日本産農水産品に対する輸入規制措置の緩和について意見交換を行った。併せて、文化・人的交流、北朝鮮問題等についても意見交換を行った。

〈G20サミットにおける日中首脳間の懇談〉

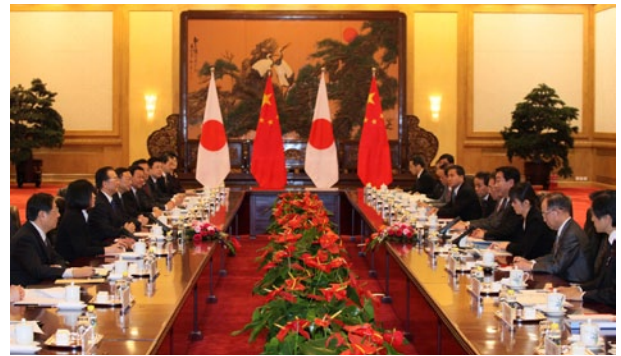
(11月3日、於：カンヌ (フランス))

野田総理大臣は、G20サミットに出席するために訪問中のカンヌ (フランス) において、胡錦濤国家主席との間で懇談を行った。野田総理大臣から、東日本大震災に際する中国からの支援、特に胡錦濤国家主席が震災直後に在中国日本大使館に弔問・記帳のために訪問したことに対し、改めて感謝すると述べた。両首脳は、来年の日中国交正常化40周年という節目の年を見据え、「戦略的互惠関係」の一層の深化と国民感情の改善に向け尽力していくことで一致した。

〈APEC首脳会議における日中首脳会談〉

(11月12日、於：ホノルル (米国))

野田総理大臣は、アジア太平洋経済協力 (APEC) 関連首脳会談に出席するために訪問中のホノルル (米国) において、胡錦濤国家主席と首脳会談を行った。会談で両首脳は、日中関係は互いに重要な二国間関係の一つであること、互いの発展は両国のみならず、地域及び世界にとり極めて重要であること、こうした大局的観点から、「戦略的互惠関係」を一層深化させることについて努力していくことについて一致した。また、ハイレ



野田総理大臣 (右) と温家宝国務院総理との日中首脳会談 (12月25日、北京) 写真提供：内閣広報室



野田総理大臣 (左) と胡錦濤国家主席との日中首脳会談 (12月26日、北京) 写真提供：内閣広報室

ベルの往来や東シナ海資源開発、日本産食品等に対する輸入規制措置、文化・人的交流、北朝鮮情勢等についての議論に加え、国際経済等の地球規模の課題での協力についても意見交換を行った。

〈ASEAN関連首脳会議における日中首脳間の懇談〉

(11月19日、於：バリ (インドネシア))

野田総理大臣は、ASEAN関連首脳会議に出席するため訪問中のバリ (インドネシア) において、温家宝国務院総理との間で2度の懇談を行った。1度目の懇談において、野田総理大臣は中国の発展は日本にとってチャンスと考えており、来年の日中国交正常化40周年という機会を捉え、「戦略的互惠関係」をより深化させていきたいと述べたのに対し、温家宝国務院総理から、40周年という機会を捉え、あらゆる分野で協力を発展させていきたい旨述べた。

2011年の主な日中政府間対話

1月	日中安保対話（於：北京）
2月	日中戦略対話（於：東京）
3月	日中外相電話会談 日中韓外相会議の際の日中外相会談（於：京都） 第9回日中経済パートナーシップ協議（於：東京）
4月	日中首脳電話会談
5月	日中韓首脳会議の際の日中首脳会談（於：東京）
6月	麻生総理大臣特使訪中（於：北京）
7月	松本外務大臣訪中（於：北京）
9月	日中外相電話会談 日中首脳電話会談 国連総会の際の日中外相会談（於：ニューヨーク）
10月	日中社会保障協定第1回政府間交渉（於：北京） 第3回日中海上捜索・救助（SAR）協定作成交渉（於：北京）
11月	G20サミットの際の日中首脳間の懇談（於：カンヌ（フランス）） 日中受刑者移送条約締結交渉第2回会合（於：北京） 王毅國務院台湾事務弁公室主任来日（於：東京） APEC首脳会議の際の日中首脳会談（於：ホノルル（米国）） ASEAN関連首脳会議の際の日中首脳間の懇談（於：バリ（インドネシア）） 玄葉外務大臣訪中（於：北京） 第7回日中人権対話（於：東京）
12月	日中戦略対話（於：北京） 日中社会保障協定第1回政府間交渉（於：東京） 第4回日中海上捜索・救助（SAR）協定作成交渉（於：北京） 野田総理大臣訪中（於：北京）

2度目の懇談において、両首脳は、世界的な金融危機の中で、日中間で経済協力関係を更に強化していくことの重要性を確認した。

〈野田総理大臣の中国訪問〉

（12月25日～26日、於：北京（中国））

野田総理大臣は中国を公式訪問し、胡錦濤国家主席及び温家宝國務院総理との間で首脳会談を行った。会談において野田総理大臣は、「日中国交正常化40周年に際する日中『戦略的互惠関係』の一層の深化に向けた6つのイニシアティブ」を表明した。これに基づき両首脳は、①政治的相互信頼の増進、②東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするための協力の推進、③東日本大震災を契機とした日中協力の推進、④互惠的経済関係のグレードアップ、⑤両国国民間の相互信頼の増進、⑥地域・グローバルな課題に関する対話・協力の強化等の、戦略的互惠関係を強化

するための具体的な協力につき意見交換を行い、多くの共通認識を得た。

また両首脳は、北朝鮮の金正日国防委員会委員長死去という新たな事態の下、朝鮮半島の平和と安定の確保は日中両国の共通利益であり、緊密に意思疎通を行い、冷静かつ適切にこの事態に対応していくことが重要であるとの点で一致した。

b. 安全保障分野での対話・交流

日中両国は、今後とも持続的かつ安定した防衛交流を通じ、相互理解と相互信頼の一層の強化に努力し、戦略的互惠関係を推進していくことで一致している。2011年1月には、第12回日中安保対話が北京において開催され、12月には、海上自衛隊護衛艦「きりさめ」が青島を親善訪問した。

(イ) 東シナ海を「平和・協力・友好」の海とするための協力

a. 東シナ海資源開発問題

日中両政府は、2008年6月18日、東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするとの首脳間の共通認識を具体化する第一歩として、双方の法的立場を損なわないことを前提に、①東シナ海の北部における共同開発、②白樺（中国名：「春暁」^{しらかば しゅんぎょう}）の現有の油ガス田における開発への日本法人の参加を主な内容とする日中両国間の合意を発表した。2010年7月には同合意実施のための第1回国際約束締結交渉が東京において開催され、双方は本交渉の早期の妥結を目指すことで一致したが、その後、9月に中国外交部は第2回交渉の「延期」を一方向的に発表した。2011年において、中国側との意思疎通を続けつつ、首脳会談を含め、ハイレベルから国際約束締結交渉の早期再開を求めてきた。

b. 日中高級事務レベル海洋協議

「日中高級事務レベル海洋協議」は、日中両国の海洋問題に関する全方位的で定期的な協議メカニズムであり、2011年12月の日中首脳会談の際に、両首脳が立ち上げに合意した。日中両国の海洋関係部門が参加する本協議の構築を通じ、相互信頼の増進及び協力の強化が期待される。また両国は、この協議を通じ、両国間の海洋に関する重層的な危機管理メカニズムの構築や、両国の海上における問題解決の方途を探求し、東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするべく努力する。

c. 日中海上搜索・救助（SAR）協定

2009年2月の日中外相会談で協定締結交渉開始に合意して以降、累次の協議を重ね、2011年12月の日中首脳会談において原則合意に達した。日中海上搜索・救助（SAR）協

定は、両締約国間の救難時における緊急措置等の協力の実施等を規定しており、両国関係当局間の信頼醸成が進むことが期待される。

(ウ) 東日本大震災を契機とした日中協力の推進

a. 東日本大震災に対する中国からの物心両面の支援

東日本大震災の発生に際し、中国各界から哀悼及び見舞いの意が表明され、胡錦濤国家主席が在中国日本大使館を訪問して弔問・記帳を行った。

また、中国政府は、震災の翌日には、緊急支援の提供を決定し、水、テント、仮設トイレ等の支援物資（計3,000万元（約3億7,500万円））及びガソリン1万トン、ディーゼル油1万トンが被災地に届けられた。また、国や地方、民間の各団体・個人から、計3億円を超える義援金が寄せられた。また、2011



駐中国日本国大使館で黙とうする胡錦濤国家主席（3月18日、北京）



烟台市少年合唱团による募金活動（3月25日、山東省）



中国緊急援助隊への感謝状授与式（9月20日、北京）

年5月、日中韓サミットへの参加のため来日した温家宝国務院総理は、宮城・福島両県を慰問したほか、同月には、約100名の観光関係者ミッションが訪日した。

b. 日本産食品・農水産物に対する輸入規制措置とその緩和

東京電力福島第一原子力発電所事故の発生を受け、中国は日本産食品・農水産物に対し、新たに輸入規制措置（輸入禁止地域12都県、それ以外は①原産地証明書及び②放射性物質検査証明書の添付要求）を実施した。これに対し、日本から様々なレベルを通じて、科学的根拠に基づいた対応を要請した。その結果、5月の日中首脳会談において、温家宝国務院総理から菅総理大臣に対し、輸入規制措置を一部緩和する旨表明し、6月には、輸入禁止地域の縮小及び同地域以外の一部の食品を除き放射性物質検査証明書の添付を不要とする措置の実施が発表された。その後、日中間で手続等について協議を続けた結果、11月、中国による輸入が一部再開された。

c. 震災復興に向けた中国における取組

日本政府は、2011年10月から、中国において「元気な日本」キャンペーンを展開し、



「元気な日本」ロゴマーク

中国各地で行われる日本製品の展示会・販売会において、日本の安全・安心を伝え、元気な日本をアピールしている。

(エ) 互恵的経済関係の強化

日中間の貿易・投資などの経済関係は発展し続けている。2011年の香港を除く日中貿易額は、約3,449億米ドルとなり、5年連続で日米貿易額を上回った。また、中国側統計によると、2011年の日本からの対中直接投資は63.5億米ドルとなっているほか、中国に進出している企業数は2万2,307社を超えている。

2011年12月の日中首脳会談では、経済に関する幅広い分野での協力を更に進め、互恵的経済関係を質的に高めることで一致した。例えば、拡大する日中経済関係を金融面から後押しするための、日中両国の金融市場の発展に向けた相互協力の強化や、省エネ・環境分野における一層の協力の推進、日中社会保障協定の早期締結に向けた協議の加速化などが含まれる日中間のオープンスカイ¹の早期実現や観光、知的財産の保護などについても、協力を推進していくことで一致した。これらに加えて、野田総理大臣から温家宝国務院総理に対し、レアアースの安定供給、金融規制緩和等について中国側の協力を要請した。

¹ 航空会社が、各空港の発着枠や路線、便数などを決められること。

(オ) 両国国民間の相互信頼の増進

a. 日中間の人的交流の現状

日本と中国の人的交流は、2011年は延べ約499万人（訪日者数延べ約133万人、訪中者数延べ約366万人）で、訪日者は約33万人減少（前年比）し、訪中者は約7万人減少（前年比）した。2011年7月には、沖縄を訪問する中国人観光客に対して、数次査証²の発給を開始するとともに、9月からは、個人観光査証の発給要件を緩和した。

b. 日中青少年交流

2007年から実施されている「21世紀東アジア青少年大交流計画」は、2011年度に最終年度を迎えた。東日本大震災の影響はあったものの、2011年には4,000名を超える日中青少年の相互訪問を実施した。具体的には、1,700名規模の日中の高校生の往来を実施した。また、各分野で活躍する日中の青年代表団の招へい・派遣事業は、各種交流、視察を通じて、相手国に対する理解を深めるとともに、今後の日中間の協力などについて議論する機会を提供した。

日中両国は、青少年交流の重要性を確認し、2011年12月、日中青少年交流活動に関する覚書に署名し、2012年に5,000名規模の青少年交流を更に促進するべく努力することで一致した。交流事業の継続的な実施により、日中の青少年間の相互理解が深まり、安定した日中関係の土台が更に強化されることが期待される。

c. 各分野における交流

(a) 新日中友好21世紀委員会

日中友好21世紀委員会は、21世紀の日中関係を一層発展させていくため、日中双方の



日中高校生交流の様子。岩手県の高中生が歓迎レセプションで「よさこいソーラン」を披露（5月21日、写真提供：日中友好会館）

有識者が、幅広く議論し、両国政府首脳に提言・報告を行う委員会であり、1984年以来、実施されてきている（2003年に「新日中友好21世紀委員会」に改称）。2011年に委員会（日本側座長は西室泰三東芝相談役、中国側座長は唐家璇^{とうかせん}前国務委員）は、中国（北京市及び湖南省）で第3回会合を開催し、グローバルな視野を持って、日中国交正常化以来の40年を回顧するとともに、中長期的な日中関係について議論を行った。

(b) 日中映像交流事業

2010年5月の温家宝国務院総理来日の際の両国首脳間の合意に基づき、2011年6月には北京において、麻生太郎総理大臣特使（元総理大臣）と温家宝国務院総理の出席を得て、日中映像交流事業である「映画、テレビ週間」、「アニメ・フェスティバル」の日本側開



日中映像交流事業・中国側開幕式（10月23日、東京）

² 有効期間中、複数回にわたって入国が可能なビザ（査証）。



「日本アニメ・フェスティバル」開幕式（11月23日、北京）

幕行事が開催された。10月には東京で中国側開幕行事が開催され、野田総理大臣を始めとする政府要人が参加した。また、11月には北京と上海で「日本アニメ・フェスティバル」が開催された。

（カ）地域・地球規模の課題に関する対話・協力

日中両国は、世界の主要国として、地域・地球規模の課題に関する対話及び協力を強化することで一致しており、2011年においても様々な分野での協力を行ってきた。

人権の分野においては、2010年に引き続き、2011年11月に第7回日中人権対話を東京で開催した。同対話では、表現の自由、司法改革や少数民族に関する施策など、両国の人権分野における政策と実践や、国連における人権分野での協力につき意見交換を行った。

2011年12月の北朝鮮の金正日国防委員長の死去に際しては、同月25日及び26日に行われた日中首脳会談において、朝鮮半島の平和と安定の確保は日中両国の共通利益であることを確認し、日中間で緊密に意思疎通を行い、冷静かつ適切に対応していくことの重要

性で一致した。

そのほか、5月の日中韓首脳会議を始めとする日中韓協力、国際経済・金融情勢への対応における協力、9月の日中メコン政策対話や12月の日中韓アフリカ政策協議など、様々な分野において対話・協力が行われた。

また、上記（ア）～（カ）の六つの協力のほかに、遺棄化学兵器問題³に関し、日本は、化学兵器禁止条約（CWC）の義務を履行するため、日中共同で遺棄化学兵器の廃棄事業に取り組んでいる。2010年10月、江蘇省南京市において、移動式処理設備による最初の廃棄事業が開始され、作業が順調に進展している。吉林省ハルバ嶺地区⁴を始めとする中国各地の遺棄化学兵器についても、早期に廃棄するため、準備が進められている。

イ 中国情勢

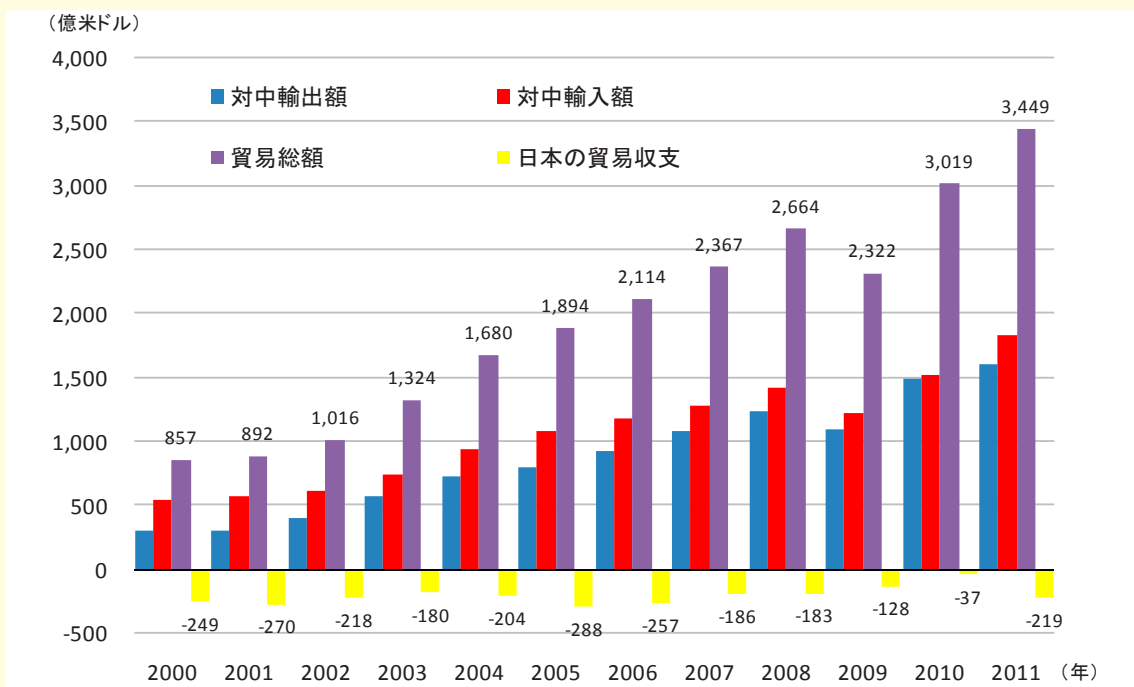
（ア）経済

2011年の中国の名目GDP額は47兆1,564億元、実質GDP成長率は前年比9.2%増となった（中国国家統計局発表）。2011年後半から欧州債務危機や米国経済の不振等を受けて、輸出を中心に伸び幅が減少傾向となり、中国政府の年間目標（前年比8%）は達成したものの、2年ぶりに10%を下回った。輸出の減速に伴い、貿易黒字は前年比15.3%減の1,551億米ドルとなったものの、外貨準備は3兆1,811億米ドルと引き続き過去最高を更新している。2011年は消費者物価の上昇が顕著で、通年で前年比5.4%上昇と、中国政府の年間抑制目標（前年比4%）を大きく上回った。

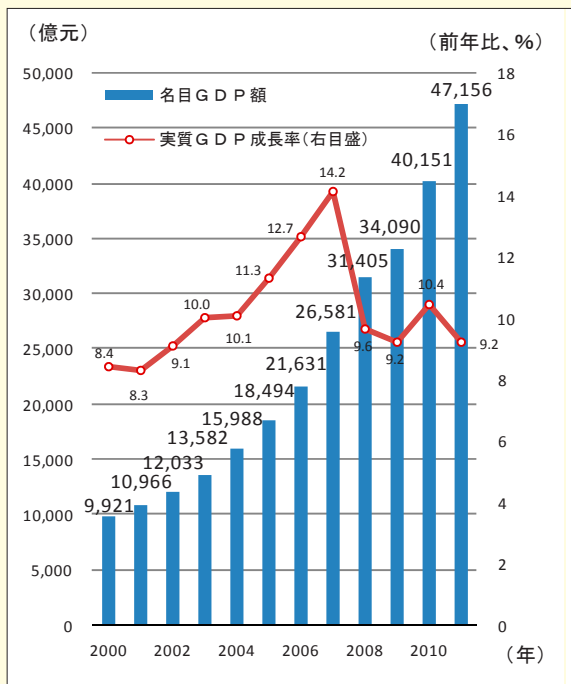
³ 中国国内で遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理問題。1997年に発効した化学兵器禁止条約に基づき、日本は遺棄化学兵器廃棄のために、全ての必要な資金・技術・専門家・施設その他の資源を提供し、中国はこれに対し適切な協力を行うことになった。日中両国は、1999年に署名された「中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書」を踏まえ、同遺棄化学兵器廃棄のため、現地調査や発掘・回収作業を共同で実施するとともに、専門的・技術的な諸事項について、両国の政府関係者や専門家が協議を重ねてきている。

⁴ 遺棄化学兵器は、北は黒龍江省から南は広東省まで広い範囲で存在が確認されているが、吉林省敦化市ハルバ嶺地区には30万～40万発が埋められていると推定されている。なお、中国国内の各地でこれまでに約4万7,000発の遺棄化学兵器が発掘・回収されている。

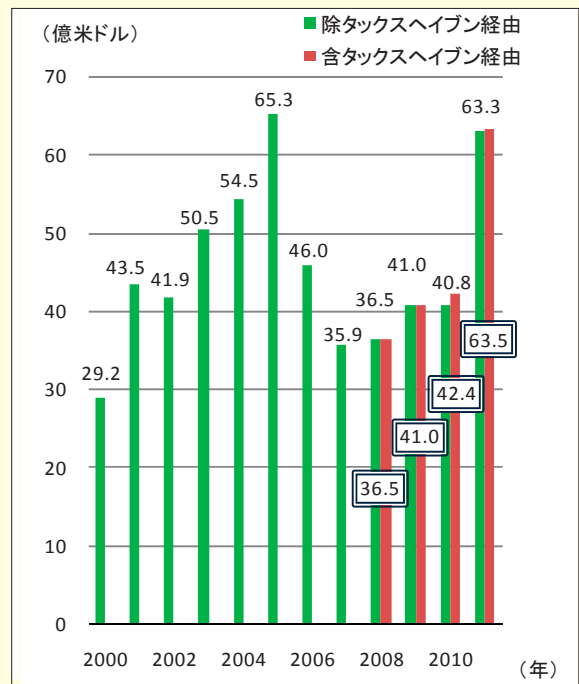
日中貿易額



中国の経済発展



日本の対中直接投資額



(イ) 内政

2011年3月の第11期全国人民代表大会第4回会議における政府活動報告は、第12次五か年計画（2011～2015年）が中心的内容を占め、2011年の重点分野としては①物価安定、②内需拡大、③農村強化、④経済構造調整、⑤科学教育による国家振興、⑥社会建

設と民生の保障・改善、⑦文化建設、⑧重点分野の改革、⑨対外開放レベルの向上、⑩清廉な政治の建設と汚職腐敗への反対の10項目を示した。

7月に開催された中国共産党創立90周年記念大会では、胡錦濤中国共産党総書記が、中

国を取り巻く内外情勢が大きく変化している中で、中国共産党の指導が引き続き重要であると強調しつつ、党と大衆の乖離^{かい}を戒め、大衆工作と汚職腐敗対策及び安定確保の重要性を指摘した。

また、2011年2月には、胡錦濤中国共産党総書記が重要講話を行う等、中国当局は年初から社会管理の強化と刷新に力を入れている。しかし、2月から3月にかけては中東・北アフリカ情勢に触発された中国全国各地での抗議集会の呼びかけ、5月には内モンゴル自治区での集団抗議活動、6月には広東省で大規模暴動の発生が伝えられるなど、中国の社会情勢は必ずしも安定を見せていない。また、7月に発生した高速鉄道事故をめぐっては、インターネット等において、事故の当事者に限らず一般市民からも当局への不満や非難が噴出した。

(ウ) 外交

中国は、持続的な経済発展を維持し、総合国力を向上させるためには、平和で安定した国際環境が必要であるとの基本認識の下、引き続き全方位外交を展開している。

2011年9月には「中国の平和的発展」と題する白書が公表された。同白書は、中国の発展は他国の脅威とはならないとする従来からの主張を繰り返す一方、「国家主権、国家安全、領土保全、国家統一、中国憲法に規定される政治的制度和社会の大局安定、経済社会の持続可能な発展の基本的保障」を「核心的

利益」と位置付け断固たる擁護を表明し、各国への尊重を求めている。

米国との関係では、1月の胡錦濤国家主席の訪米を契機に、米中両国で相互協力・協調の重要性が改めて確認・強調された。5月に開催された第3回米中戦略・経済対話では、両国の軍当局者も参加する初めての戦略安保対話が実施され、6月には第1回のアジア太平洋に関する米中協議が開催された。また8月にはバイデン米国副大統領が訪中し、2012年2月には習近平^{しゅうきんぺい}国家副主席が訪米し、オバマ米国大統領を始めとする政府要人と会談した。

(エ) 軍事・安保

中国は、海空戦力・戦略ミサイルを中心に軍事力の近代化を進めており、2011年7月には、中国国防부는空母を建造中であることを公に認め、同年8月以降、試験航行を行っていることが確認されている。また、2011年の国防予算は、前年執行額比で12.7%増(2011年公表値)であり、国防費の伸び率は再び2桁台となった。その一方で、その細部の内訳や軍事力の近代化について不透明な部分があることが指摘されている。2年に1度の国防白書の発表等は、透明性を確保する上で一定の評価はできるが、日本を含む地域・国際社会の懸念を払拭^{しよく}するに足るものではない。日本はハイレベルの往来及び対話の場を含む様々な機会を捉え、より一層の透明性向上を中国に対して求めている。

(2) 台湾

日本と台湾との関係は1972年の日中共同声明に従い、非政府間の実務関係として維持されている。日本にとって台湾は緊密な経済関係を有する重要な地域であり、第4位の貿

易相手である。このような状況を踏まえ、9月には投資の自由化、促進及び保護に関する民間取決め、11月には日台航空自由化のための民間取決めがそれぞれ署名された。ま

た、東日本大震災に際しては、台湾から震災直後に緊急援助隊28名が被災地での捜索活動を実施したほか、各界から約200億円の義援金及び救援物資を始めとする破格の支援の提供があった。

兩岸間では、2008年以降頻繁な接触と様々な合意が行われ、経済分野を中心に結び付きを深めている。2011年の貿易総額は1,275.7億米ドルに達し、現在、中国にとり台湾は第5位、台湾にとり中国は最大の貿易相手である。2010年9月の「两岸経済協力枠組取決め（ECFA）」の発効を受け、2011年1月には一部の物品及びサービスの関税が引下げ又は免除となった。兩岸直航便の開設と台湾側の中国人観光客の受入れ解禁等により、人的往来も増加の一途をたどっており、2010年以降、中国から台湾への訪問者数は日本から台湾への訪問者数を抜き最多となっている。

台湾内部では、2012年1月に総統選挙及び



台湾の小学生による寄せ書き（3月15日、写真提供：（財）交流協会）

立法委員選挙が実施され、国民党現職の馬英九^{ばえい きゅう} 総統が再選を果たし、国民党が単独過半数を確保した。選挙が円滑に実施されたことは、台湾において民主主義が深く根付いていることを示すものである。経済面では、2010年に10%台の高い成長率を実現したことへの反動に加え、欧州経済減速等を背景とした輸出環境の悪化により、2011年の成長率は4.04%（速報値）にとどまった。

(3) モンゴル

バトbold政権は、人民党と民主党の大連立を維持しつつ、安定的に政権を運営した。2011年を「労働支援年」とし、雇用創出を中心とした経済政策に加え、社会福祉の向上に重点を置いた施策を実施した。また、鉱物資源分野では、戦略的鉱床の一つであり世界的な規模の埋蔵量を有するタバン・トルゴイ炭田の一部鉱区の開発を開始する等、優先度の高い課題として取り組んできた大規模鉱山開発において具体的な進展を見た。また、政策金融機関である開発銀行を設立し、国内産業振興に向けた基盤を強化した。

世界金融危機の影響によるマイナス成長から順調に回復し、2010年に6.1%の成長を記録したモンゴル経済は、鉱物資源開発の進展と鉱物資源の国際相場の回復による内需拡大



松本外務大臣（右）とザンダンシャタル・モンゴル外交・貿易相（7月23日、インドネシア・パリ）

等により、2011年には17.3%（モンゴル国家統計委員会速報値）の経済成長を達成した。

内政では、2012年6月の国家大会議（国会）総選挙に向けて議論が重ねられてきた選挙法の改正が実現し、比例代表・中選挙区併用制

の導入が決まった。総選挙を見据えた前哨戦が展開される等、各政党の活動が活発化した。

二国間関係では、新たな共通外交目標である「戦略的パートナーシップ」構築の具体化に向けて、互恵的・相互補完的な関係の深化に向けた取組が促進された。1月の玄葉国家戦略担当大臣のモンゴル訪問、7月のバートルガ道路・運輸・建設・都市計画相の来日、また、同月、バリにおいて松本外務大臣とザンダンシャタル外交・貿易相との間で外相会談を実施する等、前年に引き続き、両国政府間で頻繁なハイレベル対話の機会が維持された。

また、「戦略的パートナーシップ」の重要な柱の一つである両国経済関係の一層の強化を図るべく、日・モンゴルEPA締結に向けた官民共同研究のプロセスが進展し、3月には3回目の会合をウランバートルで開催し、両国首脳に対してEPA交渉の早期開始等を提言する内容の報告書を取りまとめた。また、12月には東京で貿易・投資及び鉱物資源開発官民合同協議会が開催され、双方の官民関係者の参加の下、両国の経済関係の強化



東日本大震災の際のモンゴルからの緊急援助隊（3月16日、宮城県）

等について話し合われた。

東日本大震災に際しては、日本は、モンゴル政府から緊急援助隊の派遣、支援物資の送付、義援金100万米ドルの寄付を受けたほか、モンゴル国民からも、全国家公務員が給与1日分を寄附する等、「困ったときの友は真の友」との諺ことわざのとおり、物心両面にわたる様々な支援が寄せられた。

また、両国は、2012年の日・モンゴル外交関係樹立40周年を良好な友好関係、相互理解を更に発展させる契機とすることで一致しており、両国の官民が一体となって記念年を成功に導くべく、緊密に協力していく。

3 東南アジア

(1) カンボジア

内政面では、日本などの支援を受け2007年に開廷したクメール・ルージュ裁判において、3月に政治犯収容所所長の最高審公判が実施され、また6月に元国家元首を含む幹部4名の初級審公判が開始されたことにより、内外から注目が集まった。

外交面では、2008年のプレアピヒア寺院の世界遺産登録を契機に再燃したタイとの国境問題について、2011年2月から4月にかけて、国境地帯において両国間の断続的な軍事衝突

が発生し、双方に死傷者が出るまで発展した。これに対し、ASEAN議長国であるインドネシアが仲介を行った。また、カンボジアが国際司法裁判所に対し、1962年のタイとカンボジアの国境問題に関する同裁判所の判決の解釈を要請したことに対し、同裁判所は7月に暫定的武装地帯からの両国の軍事要員の撤退や、ASEANが派遣する監視団の受入れを含む仮保全措置命令を下した。しかし、8月にタイでインラック政権が成立すると、

両国関係は急速に改善に向かい、両国は右仮保全命令の実施に向けた協議を行っている。

日本は、カンボジアの開発努力を積極的に支援しており、2月に伴野豊外務副大臣がカンボジアを訪問した際の、フン・セン首相ほかとの会談や、12月の日・カンボジア外相電話会談において、経済協力や地域協力などに関して意見交換を行った。また、伴野外務副大臣のカンボジア訪問に際しては、日本が支援している、ASEANの南部経済回廊（第

2章第1節6「地域協力・地域間協力」を参照）の一部をなすネアックルン橋梁^{りょう}建設計画の起工式が執り行われた。東日本大震災に際しては、カンボジア王室や同国政府及び国民から義援金やメッセージなどの支援が寄せられた。その一方で、カンボジアの洪水被害に際し、日本は緊急物資や専門家の派遣等を実施した。10月、日本は両国間の友好関係強化のため、俳優の向井理氏に対し、「日本・カンボジア親善大使」を委嘱した。

(2) タイ

内政面では、2010年に流血の事態にまで発展した、タクシン元首相を支持する勢力と同元首相の復権に反発するアピシット政権を含む勢力との対立構造が解消されないまま、アピシット首相は、2011年5月、下院を解散した。7月3日に行われた総選挙の結果、タクシン元首相の実妹であるインラック氏を比例第1位に推したタイ貢献党が、500議席中265議席を獲得し、アピシット首相率いる民主党に100議席以上の差をつけて第1党となった。その結果、8月10日にインラック氏を首班とする6党連立政権が発足した。同政権は、国民和解、国内の格差是正、内需拡大等を企図した政策を掲げ、政権運営を開始しようとしたが、その矢先の7月から、例年を上回る降雨によりタイ北部及び中央部を中心に大規模な洪水被害が発生したため、同政権は、洪水対策に注力することとなった。この洪水は、タイで約800名の犠牲者を出したほか、アユタヤ周辺の工業団地が浸水したことにより、サプライチェーンが滞り、タイのみならず、日本を含む地域経済全体にも大きな損害をもたらした。その結果、タイ政府は、

2011年の経済予測を当初の3.5～4.0%を1.5%に下方修正した。

外交面では、インラック政権は、ミャンマーの国内政治情勢の変化を踏まえ、同国国内におけるインフラ開発を含め経済面での関係強化に関心を高めている（カンボジアとの間の国境紛争についてはカンボジアの項を参照）。

日本との関係では、東日本大震災に際し、タイ王室、政府、国民から物資、義援金、医師の派遣等多大な支援がなされた。一方、タイの大規模洪水被害に対しては、日本政府から、排水ポンプ車チームの派遣、各種専門家、調査団の派遣、緊急物資、緊急資金協力等を実施したほか、国民・企業からの寄附、NGOによる活動など積極的な支援が行われた。11月に野田総理大臣及び玄葉外務大臣が、それぞれインラック首相及びスラポン外相と会談を行い、また、同年12月に日・タイ外相電話会談を実施した際、日本として、タイの洪水被害からの復旧・復興及び今後の治水対策を積極的に支援する方針を表明した。

(3) ベトナム

2011年1月、5年ごとに開催される第11回ベトナム共産党大会が開催され、2020年までに近代工業国家に成長することを目標とする「政治報告」、そのための「10か年発展戦略」などの文書が採択された。共産党の党首である書記長には、グエン・フー・チョン国会議長が選任され、同書記長を始めとする党政治局員14名も確定した。5月に行われた国会議員選挙の結果を受けて7月から第13期国会が召集され、グエン・シン・フン国会議長、チュオン・タン・サン国家主席が選出された。また、グエン・タン・ズン首相が再選され、ズン首相が提案した新閣僚人事案が承認され、一部閣僚が交代した。経済面では、インフレの抑制を最優先課題とし、マクロ経済の安定を目標に、ベトナム政府は2011年2月から金融引き締め政策を行っている。経済成長率は、当初目標（7～7.5%）を下方修正し、2011年の成長率は5.89%となった。

外交面では、2011年5月末に中国船によるベトナムの石油探査船ケーブル切断事件が発生し、一時越中関係が緊張したが、その後、10月にチョン書記長が訪中し、両国が海上問題解決に関する基本原則合意に署名するなど、緊張は緩和されている。このケーブル切断事件を受け、約2か月にわたり、毎週日曜日にハノイ市内で対中抗議デモが行われた。

日本との関係では、東日本大震災に際しては、ベトナム政府及び国民から義援金やメッセージが寄せられた。6月にサン共産党書記局常務（現国家主席）が訪日した際には、日本の要人等と意見交換を行うとともに、被災地訪問等を行った。また、10月にはズン首相が訪日し、野田総理大臣との間で経済、経済協力、文化など幅広い分野で会談を行い、「戦略的パートナーシップ」の下での取組に関する日越共同声明に署名した。ズン首相も訪日中に被災地を訪問した。

(4) ミャンマー

1988年以降、ミャンマーでは軍政が敷かれ、国民の政治参加が著しく制限されていた。しかし、2010年以降、民主化及び国民和解に向けた様々な動きが生じている。2010年11月7日に行われた総選挙は、自宅軟禁措置を受けていたアウン・サン・スー・チー氏を含む政治犯に選挙に参加する権利が与えられない中で行われたことから、同氏の率いる国民民主連盟（NLD）は、総選挙に参加せず、テイン・セイン首相が党首を務める連邦連帯開発党（USDP）が全体で76%の議席を獲得し圧勝した。その後、11月13日には、約7年半ぶりにスー・チー氏に対する自宅軟禁措置が解除され、2011年1月31日には、



アウン・サン・スー・チー氏と会談する玄葉外務大臣（左）（12月26日、ミャンマー）

23年ぶりに国会が召集されるとともに、同年3月30日には、テイン・セイン大統領の下で新政権が発足した。この後、多数の政治犯

の釈放、少数民族武装勢力との停戦、テイン・セイン大統領とアウン・サン・スーチー氏との直接対話、「労働団体法」の公布、「政党登録法改正法」の公布などの措置がとられ、NLDも政党登録及び2012年4月1日に予定されている補欠選挙参加を決定するなど、民主化・国民和解に向けた前向きな動きが見られる。

日本は、ミャンマー政府が人道状況の改善、民主化及び国民和解の更なる進展に向けて、今後一層前向きな措置をとることを期待しており、2011年6月の菊田真紀子外務大臣政務官のミャンマー訪問、11月のASEAN首脳会議に際しての日・ミャンマー首脳会談や12月の玄葉外務大臣のミャンマー訪問などの機会に、ミャンマー政府首脳に働きかけている。また、ミャンマーの改革努力を支援

する観点から、人的交流、経済協力、経済・文化交流の4分野で日・ミャンマー関係強化のための施策を講じてきている。同時に、2007年に生じた日本人ジャーナリスト死亡事件に関する真相究明等を引き続き求めている。なお、東日本大震災に際しては、ミャンマー政府から義援金やお見舞いのメッセージが寄せられた。

国際社会では、ASEANが2011年11月、ミャンマーを2014年のASEAN議長国とすることを決定した。欧米諸国は、ミャンマーにおける変化は本物と認識し、対話を強化している。また、クリントン米国国務長官、ヘーグ英国外相、ジュベ・フランス外相など、多くの政府要人がミャンマーを訪問し、民主化の進展に応じて、制裁を緩和する方針を表明している。

(5) ラオス

2011年3月、5年に1度の第9回ラオス人民革命党大会が行われ、2020年のLDC（後発開発途上国：Least Developed Country）脱却への基礎作りを目指す「党大会決議」のほか、「政治報告」「改正党規約」等の文書が採択され、「第7次経済社会開発5か年計画（2011-2015）」が承認された。これら文書は、総じて前回の第8回党大会の決議内容を踏襲し、改革路線の継続を確認しつつ、今後5年間で年8%以上の経済成長率を達成するための四つの「躍進」を打ち出した。今回の党大会では党創設メンバーが全て引退した一方で、チュンマリー党書記長が再選された。また4月には、5年に1度の国民議会総選挙が行われ、6月に新政権が成立し、チュンマリー党書記長が国家主席に再選されたほか、トンシン首相を始め、多くの閣僚が再任された。党大会開催後、ベトナムや中国を始めと

して近隣諸国との交流が活発に行われた。

日本との関係では、東日本大震災に際し、ラオス政府及び国民から義援金やお見舞いのメッセージが送られ、ラオス国内で慈善活動が活発に行われた。また、3月の党大会でも、日本との協力関係は「包括的パートナーシップ」に格上げされたとして高く評価され、ラオス新政権成立直後の8月には、トンルン副首相兼外務大臣が訪日し、東北地方の被災地を訪問するとともに、日・ラオス外相会談では、松本外務大臣との間で、経済協力、貿易・投資促進、国際場裏における協力関係等で意見交換を行い、ラオス新政権と引き続き「包括的パートナーシップ」を強化していくことを確認した。これ以外にも1年を通じ、ラオスから閣僚級の訪日が増え、日本からも政府のみならず多くの民間友好団体や企業関係者がラオスを訪問した。

(6) インドネシア

ユドヨノ政権は、10月の内閣改造を経て、引き続き安定的に政権を運営するとともに、堅実な経済運営により欧州の経済危機の影響を最小限にとどめ、順調な経済成長を維持した。

外交面では、ASEAN議長国として、関係国の利害を調整し、ASEAN関連首脳会議を成功させるなど、国際社会にその存在感を示した。日本も様々な機会を通じてインドネシアに対し、日本の考えを提案するなど会議の成功に向け積極的に協力した。

日本との関係では、6月に、ユドヨノ大統領夫妻が訪日し、両国首脳間で防災・災害対応分野で両国が連携していくことを確認したほか、外相間の戦略対話、閣僚級経済協議及び防衛大臣間協議という三つの閣僚級対話を定期化することで一致した。また、同大統領夫妻は、東日本大震災の被災地である気仙沼市を訪問し、200万米ドルを寄附するなど被災者を激励した。10月には玄葉外務大臣がインドネシアを訪問し、マルティ外相との間で第3回戦略対話を行った。2011年はこうしたハイレベル交流を通じ、両国の関係が一層強化されるとともに、戦略的パートナーとして、地域・

国際社会の課題における協力が深められた。

日本とインドネシアの戦略的パートナーシップは、具体的な協力としても成果を出しており、3月にARF（ASEAN地域フォーラム）災害救援実動演習（DiREx）を両国で共催したほか、インドネシアの民主化の経験をエジプトと共有するために、日本の支援によりエジプト民主化支援セミナーを10月に開催した。また、12月には第4回バリ民主主義フォーラムを開催し、岡田克也元外務大臣が総理大臣特使として出席した。

経済面でも両国の協力は進展し、5月にインドネシア政府が策定した国家開発マスタープランが重点を置いているインフラ整備については、2010年12月に署名された首都圏投資促進特別地域（MPA）に基づく両国の取組が進展しており、3月及び9月には閣僚級が出席した運営委員会が開催され、ジャカルタ都市高速鉄道（MRT）など具体的な案件の実施に向けて作業が進んでいる。また、日本の経済界のインドネシアへの関心も高まっており、11月には、日・インドネシア経済合同フォーラムが開催され、官民対話を行った。

(7) シンガポール

5月の総選挙において、与党の人民行動党（PAP）は87議席中81議席を獲得して勝利したものの、得票率は60.14%で過去最低となり、外務大臣を含む複数の現職大臣が落選した。また、8月には1993年以来となる複数候補による大統領選挙が行われ、PAPが推すトニー・タン氏が僅差で勝利した。シンガポールの政治体制は引き続き安定しているが、若者を中心とする国民の政治意識の変化が選挙結果に反映される形となった。

日本との関係では、10月に玄葉外務大臣がシンガポールを訪問し、シャンムガム外相ほかと会談した際や、11月のASEAN関連首脳会議の機会に野田総理大臣がリー・シェンロン首相と首脳会談を行った際に、EASでの協力や、アジア太平洋地域での経済連携について、意見交換を行った。4月に第8回日本・シンガポール・シンポジウムがシンガポールで開催された際は、日本側の団長を伴野外務副大臣が務め、両国の各界の有識者

が、アジア情勢や地域の経済統合について、掘り下げた議論を行った。

経済面では、多くの日系企業がアジア地域経済のハブであるシンガポールを地域経済活動の拠点として利用しているほか、第三国向けのインフラビジネスにおける両国企業の連

携の試みも進められている。また、外務省は、シンガポールをクールジャパンの海外展開¹における重要拠点の一つと位置付け、9月に現地関係機関を集めた「クールジャパン支援現地タスクフォース」を立ち上げた。

(8) 東ティモール

東ティモールは、2006年以降、国軍兵士のデモをきっかけに治安が悪化していたが、国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）などの支援も受け治安を回復し、現在は紛争後の復興段階から本格的な経済社会開発段階へと移行している。3月にはUNMITから国家警察への権限移譲が全13県で完了し、7月には2030年までの長期的開発政策の指針である戦略開発計画を策定した。

日本との関係では、8月の菊田外務大臣政務官による東ティモール訪問や10月のグテレス副首相による訪日などを通じ、二国間関係が強化された。日本は、地域の平和と安定、平和構築



NGO団体「バ・フトゥル」が開催する日本語教室を視察する菊田外務大臣政務官（右）（8月11日、東ティモール）

への貢献という観点から、人材育成・インフラ整備のほか、自衛官のUNMIT派遣等、人的貢献を含めた国づくりを一貫して支援している。

(9) フィリピン

2010年6月に発足したアキノ政権は、約7割という高い大統領支持率を背景に安定した政権運営を行った。内政の最大課題とされる前政権の不正追及に関し、11月、2007年の選挙妨害容疑でアロヨ前大統領を逮捕・拘留した。また、前政権追及の過程で大統領と最高裁判所との対立が顕在化し、12月には、下院が最高裁長官の弾劾を発議し、2012年1月に上院において弾劾裁判が開始された。

ミンダナオ和平に関しては、8月にアキノ大統領とムラド・モロ・イスラム解放戦線

（MILF）議長との初めての会談が日本で行われ、その後、8月、11月、12月に予備交渉及び非公式会合が行われるなど、フィリピン政府とMILFとの和平交渉進展が期待される。

経済面では、マクロ経済は2008年の世界経済・金融危機による低迷から回復基調にあるといえるが、7.6%の実質GDP成長率を記録した2010年と比較すると成長は鈍化している。

外交面では、従来、国家安全保障、経済安全保障及び海外フィリピン人労働者保護を3

¹ 2010年6月に閣議決定された新成長戦略において、21の国家戦略プロジェクトの一つに位置付けられた。

本柱としているが、2月末のデル・ロサリオ外相の就任により、対米同盟関係重視の姿勢を強く打ち出している。

日本・フィリピン関係では、9月にアキノ大統領が訪日し、野田総理大臣との首脳会談で、日・フィリピン両国が基本的価値観と戦略的利益を共有する「戦略的パートナー」であることを確認する共同声明を発出した。ま

た、海洋分野での両国の協力を進めるべく、アキノ大統領訪日に先立ち、9月に第1回日・フィリピン海洋協議を開催した。

また、12月にミンダナオ島北部を襲った台風により死者1,200名を超える甚大な被害が生じたことを受け、日本は、2,500万円相当の緊急援助物資を供与するとともに、200万米ドルの緊急無償支援協力を実施した。

(10) ブルネイ

ブルネイは、石油・ガスといった豊富な天然資源に支えられ、引き続き経済成長を続けた。また、近年は、天然資源への依存脱却のために、経済多角化を進めている。

日本との関係では、5月の菊田外務大臣政務官によるブルネイ訪問や12月のヤスミン・エネ

ルギー相による訪日などを通じ、二国間関係が強化された。また、日系企業が参画したメタノール・プラントの操業により、メタノールが同国における三番目の輸出産品に成長し、ブルネイの経済多角化に貢献するなど、日本とブルネイの経済関係の幅は更に広がりつつある。

(11) マレーシア

ナジブ政権は、経済面で、2010年に相次いで発表した「政府変革プログラム」、「新経済モデル」、「第10次マレーシア計画」及び「経済変革プログラム」を着実に実施し、「ワンマレーシア（国民第一、即実行）」のスローガンの下、国民福祉の充実を図った。

内政面では、7月、NGOグループである「清廉で公正な選挙のためのグループ(Bersih 2.0)」が野党連合と協働して選挙制度改革を訴え、約6,000人が参加する大規模デモを行ったこともあり、その後、選挙制度や政治的権利に関する様々な改善策が打ち出され、8月に選挙改革委員会が設置されたほか、9月に国内治安法廃止提案、11月に平和的集会法案の国会上程等が行われた。

また、12月、第5代国王を務めたアブドゥ

ル・ハリム・ムアザム・シャー・ケダ州スルタンが2度目となる第14代国王に就任した。

マレーシアは、マラッカ海峡の沿岸国としての地政学的重要性を有し、日本の企業の海外製造拠点や日本に対する重要な天然資源供給地となっている。日本との間では、2012年に30周年を迎える東方政策²や緊密な投資・貿易関係に支えられ、良好な関係を発展させてきた。9月には、マレーシア日本国際工科院(MJIIT)が開校し、日本人教員らの協力を得て、日本式工学教育をマレーシアで行う体制を整備している。また、10月には、玄葉外務大臣がマレーシアを訪問し、アニファ・アマン外相との間で、二国間関係の更なる強化に向けて協力していくことを確認した。

² マハティール首相が、1981年の就任直後に提唱。日本及び韓国に留学生を派遣し、両国の技術、労働倫理や経営哲学を学ぶことを目的とする。

マレーシアPKO訓練センターへの講師派遣

日本は、各国の平和維持能力向上のため、日・UNDP（国連開発計画）パートナーシップ基金を通じて、アフリカに所在する10か所の平和維持活動（PKO）訓練センター等を支援しています。マレーシアPKO訓練センター（MPTC）に対しては、アジアのPKO訓練センターとして初となる支援を行いました。

MPTCでは、アジア・アフリカ地域から集った訓練教官及び要員に対し、平和維持に関する訓練能力と実施能力向上のため、2年間にわたる支援プロジェクトを実施しています。民軍協力とジェンダーは、MPTCが特に主要なテーマと考えており、2011年にUNDPの要請を受け、私たちはMPTCを支援するため、このセンターの民軍協力訓練コースに講師として派遣されることになりました。

民軍協力訓練コースでは、文民専門家の立場から、人道支援やジェンダーなど民軍協力に必要な原則等の講義を行い、現場での活動を想定したシナリオに基づく演習を担当しました。PKOの現場での民軍協力の実態は、状況や任務に応じて様々なものがあります。そのため、講師として、訓練の経験が現場でいかされるように、できるだけ実践的な内容になるように心がけました。アジア・アフリカ地域からの軍人、警察及び文民といった多様な参加者が、文民と軍の間の意思疎通における困難な点や、現場で起こり得る課題に取り組み、その視点の違いを、お互いに率直に話し合うことができたことは、参加者にとってだけでなく、私たち講師にとっても有意義な機会となりました。

また、同年11月には、クアラルンプールにおいて、PKO活動におけるジェンダーに焦点を当てた2日間のセミナーが開催され、パネリストとして、ジェンダー主流化をテーマとして、PKOにおける女性要員の登用の重要性について発表しました。聴衆から活発に質問が出され、セミナー最終日には、PKO活動の質の向上のために、要員派遣国が更にジェンダー主流化に取り組むよう提言が出されました。

平和維持活動の任務の複合化に応えるためには、適切な数のPKO要員を派遣するのみならず、要員の質の向上が求められています。今回のMPTCへの講師派遣では、外務省が中心となり、内閣府国際平和協力本部事務局が有する知見を有効に活用することで、PKO要員の質の向上を目指した支援を行いました。多様な国際社会のニーズに応えるためには、今回のようなオールジャパンの取組を推進していくことが、引き続き欠かせません。

内閣府国際平和協力本部事務局国際平和協力研究員
佐藤美央、与那嶺涼子



MPTCの前でマレーシア人講師陣と筆者（右から与那嶺涼子内閣府国際平和協力本部事務局研究員、佐藤美央同研究員）



シナリオ演習（PKO活動中に起こり得る「性的搾取と虐待」の防止）の説明を行う与那嶺研究員

4 南アジア

(1) 東日本大震災に際しての各国の支援

東日本大震災に際して、各国から支援物資やお見舞いの言葉が届けられ、また、各国で被災地に祈りを捧げる集会が開催されるなど、日本と南アジアの国々との絆の強さが改めて示された。インド及びスリランカは、それぞれ支援隊を派遣し、宮城県女川町での行

方不明者の捜索や、石巻市での瓦礫除去等の活動を行ったほか、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ネパール、ブータン及びモルディブから、毛布・食料等の支援物資や多くの義援金が届けられた。

(2) インド

ア インド情勢

कांग्रेस党を中心とした第2次シン政権は、社会的弱者対策を積極的に進めるとともに、インフラ整備等を通じた社会経済開発を推進している。一方で、内政面では、8月に社会活動家が政府に対し、オンブズマン制度導入などの汚職対策の強化を求め、各地で大規模な抗議集会が開催されたほか、11月にマルチブランド小売業への外資規制緩和を認める閣議決定が野党等の反発により一時棚上げとなるなど、政権が守勢に立たされる場面もしばしば見られている。

経済面では、2010年度のGDP成長率は8.4%であったが、欧州債務危機の影響やインフレ等により、2011年第2四半期及び第3四半期の成長率はそれぞれ6.9%及び6.1%と減速傾向にある。

外交面では、引き続き米国・中国・ロシア等の主要国や周辺国との関係強化に取り組んでいる。パキスタンとの間では、2011年2月に包括的な対話の再開で一致したことを受け、幅広い分野で次官級協議が行われているほか、7月にデリーで外相会談を、11月には南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議の機会に首脳会談を実施した。また、首脳・

外相等の要人往来等を通じて、ベトナムやミャンマーとの関係強化にも取り組んでいる。

イ 日・インド関係

日本とインドは、民主主義などの普遍的価値や多くの戦略的利益を共有し、経済的な相互補完性を有するパートナーである。日本にとってインドは、シーレーン（海上交通路）上の要衝に位置するという地政学的な重要性を持ち、また経済面でも、高い成長率を実現し、中間所得層が年々増加しており、日本企業にとって投資や市場としての重要性も増している。両国政府は2006年に「戦略的グロー



歓迎式典でシン・インド首相夫婦の出迎えを受ける野田総理大臣夫妻（左）（12月28日、インド・デリー 写真提供：内閣広報室）

バル・パートナーシップ」を構築し、毎年交互に首脳及び外相が相手国を訪問し、年次首脳会談、外相間戦略対話を行っており、政治、安全保障、経済等の二国間関係から地域及び地球規模の課題に至るまで幅広い分野で関係を強化している。安全保障分野では、二国間海上訓練の実施に合意する等、海賊対策を含む海上安全保障における協力を強化している。経済面では、8月に包括的経済連携協

定（CEPA）が発効したほか、7月には社会保障協定交渉が開始されるなど、ビジネス環境整備への取組が進んでいる。また、貨物専用鉄道建設計画（DFC）等のインフラ整備協力を強化しており、12月に野田総理大臣がインドを訪問した際には、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想（DMIC）の具体化のため、日本が今後5年間で45億米ドル規模の資金面での協力を行うこと等に合意した。

(3) パキスタン

2011年は、ザルダリ大統領及びギラーニ首相にとって、内政・外交・経済の多岐にわたり難しい舵取り^{かじ}を強いられる1年となった。内政面では、税制改革や地方制度改革をめぐり、連立与党が一時過半数割れに陥るなど、引き続き困難な政権運営を強いられた。一方、パキスタン正義党（PTI）が従来の大政党に不満を持つ若者を中心に支持を集め、新たな勢力の台頭を印象付けた。

外交面では、パキスタン国内での米軍の作戦によるウサマ・ビン・ラーディンの死亡、北大西洋条約機構（NATO）軍によるパキスタン軍哨所誤爆事件等により、パキスタン国内の対米感情が悪化したこともあり、米国との関係が停滞した。インドとの関係では、包括的な対話プロセスが再開されたが、アフガニスタンとは、ラバニ元アフガニスタン大統領の暗殺を契機に関係が停滞した。

経済面では、2010年の大洪水の影響もあり、2011年も引き続き経済成長率は鈍化した。国際社会からの財政支援や海外送金により、外貨準備高は高水準を維持したが、経済改革への取組は停滞し、財政赤字の削減、電力分野の改革、税制改革といった主要課題で具体的な進展は見られなかった。

2010年に引き続き、2011年も大規模な洪



ザルダリ・パキスタン大統領と会談する前原外務大臣（左）（2月22日、東京）

水が発生し、南部シンド州のほぼ全域及びバロチスタン州の一部で約544万人が被災し、家屋や農地等に甚大な被害が発生した。これに対し、日本は、国際協力機構（JICA）を通じた3,500万円相当の緊急援助物資の供与や、国連機関と協力し1,000万米ドルの緊急無償資金協力を行った。

治安情勢については、テロ事件数・死亡者数は僅かながら減少傾向にあるものの、ウサマ・ビン・ラーディンの死亡後、各地で報復と見られるテロが発生したほか、民族コミュニティー間対立や宗派間抗争等に起因するテロ事件が発生するなど、依然として厳しい状況が続いている。

日本は、パキスタンを国際社会のテロ撲滅

のための取組における最重要国の一つと位置付け、同国のテロ対策や経済改革を支援している。2月には、ザルダリ大統領が訪日し、菅総理大臣との首脳会談でアフガニスタンを含む地域の安定化やテロ対策、両国の投資・

貿易といった経済関係強化などについて意見交換を行ったほか、9月には玄葉外務大臣がカル外相と会談を行い、アフガニスタン情勢、経済関係、軍縮・不拡散等について意見交換を行った。

(4) スリランカ、バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルディブ

ア スリランカ

スリランカでは、2010年11月に2期目に入ったラージャパクサ大統領が安定した政権運営を行っている。3月、7月及び10月に実施された地方選挙でも、同大統領が率いる統一人民自由連合が7割以上の地方議会で過半数を獲得し勝利した。

内戦¹終結後の課題の一つである内戦末期の人権問題については、潘基文国連事務総長が設置した「バンギムン専門家パネル」が4月に同事務総長に報告書を提出し、政府軍と反政府武装組織「タミル・イーラム解放の虎 (LTTE)」双方が人権侵害を行った可能性がある旨を指摘した。一方で、スリランカ政府が国民和解を進めるために設置した「過去の教訓・和解委員会」は、12月に、内戦末期の人権問題の調査、国民和解の促進、人権状況の改善などのための様々な勧告を含む最終報告書を国会に提出し公表した。また政府は、国内避難民 (IDP) の再定住やLTTE元兵士の社会復帰などを進めた。

スリランカでは、1月から2月にかけて東部州を中心に洪水被害が発生し、被災者数は100万人に上った。日本はテント等の救援援助物資を供与するとともに、国際機関やNGOを通じた支援を実施したほか、9月には道路及び灌漑施設かんがいの復旧のため70億円の円

借款の供与を決定した。5月には菊田外務大臣政務官がスリランカを訪問し、ラージャパクサ大統領やピーリス外相らと会談し、国民和解等に向けて更なる努力を働きかけ、日本としてもこの努力を支援することを表明した。

イ バングラデシュ

人口約1億5,000万人を抱えるバングラデシュは、後発開発途上国ではあるものの、経済は堅調に成長し、安価で質の高い労働力が豊富な生産拠点として、また、インフラ整備などの潜在的な需要が大きい市場として注目を集めている。2009年に発足したハシナ政権は、教育・保健の充実、食料供給安定、物価対策、及びインドを始めとする近隣諸国との関係強化などで一定の成果を上げているものの、厳しい与野党対立の下で政権を運営している。

経済面では、近年6%以上の経済成長率を維持し、縫製品を中心とした輸出も好調を維持しているが、電力・天然ガスの安定した供給が引き続き課題となっている。また、海外移住者及び出稼ぎ労働者からの海外送金が増加しており、名目GDPの1割弱を占めている。

日本との関係では、進出日系企業数が61

¹ スリランカでは1983年から25年以上にわたり、スリランカ北部・東部を中心に居住する少数派タミル人の反政府武装勢力である「タミル・イーラム解放の虎 (LTTE)」が、北部・東部の分離独立を目指し、政府側との間で内戦状態になった。政府軍はLTTEを徐々に追いつめ、2009年5月、政府は戦闘終結を宣言した。

社（2005年）から113社（2011年）に急増しており、バングラデシュの対日輸出も繊維品を中心に大幅に増加している。

ウ ネパール

ネパールでは、2006年11月の包括的和平合意²を受けて、2008年に制憲議会が選出、招集され、新憲法の制定及びマオイスト³兵の国軍への統合・社会復帰問題を始めとする民主化・和平プロセスの取組が行われている。しかし、主要政党間の対立が続き、当初2年間であった制憲議会の任期が2010年5月以降4回延長され、首相も3回交代するなど、不安定な内政状況が続いている。2007年1月から2011年1月まで、国軍とマオイスト兵双方の武器と兵士を監視すること等を任務とする国連ネパール政治ミッション（UNMIN）が派遣され、日本も軍事監視要員として自衛隊員延べ24名を派遣した。現在、2012年5月の新憲法制定期限に向けて、主要政党間でマオイスト兵の統合問題を含む和平プロセスの主要課題に関する協議が進展しており、具体的な成果につながるか注目されている。

エ ブータン

ブータンでは、2008年に王制から立憲君主制に平和裏に移行し、ティンレイ政権の下で民主化定着のための取組が行われている。政府は、国民総幸福量（GNH）を国家運営の指針とし、第10次五か年計画の課題である貧困削減、基礎インフラの整備、農業生産性の向上に取り組んでいる。2011年6月には、民主化後初の地方選挙が実施された。2011年は、日・ブータン外交関係樹立25周年に当たり、5月に菊田外務大臣政務官がブータ



ジグミ・ケサル・ブータン王国国王陛下及び同王妃陛下と御会見になる皇太子殿下（11月16日、宮殿竹の間 写真提供：宮内庁）

ンを訪問し、また9月には、ティンレイ首相及びペンジョール上院議長一行が訪日した。11月には、御成婚間もないジグミ・ケサル国王陛下及びジツェン・ペマ王妃陛下が、東日本大震災後の初の国賓として訪日し、宮中行事、国会演説、福島及び京都訪問を通じ、日本への敬意と親愛の情、これまでの日本のブータンの国づくりに対する支援への深い謝意とともに、東日本大震災の被害に対するお見舞い及び連帯を伝えた。また、この訪日をきっかけにブータンの様々な話題が国内メディアを通じて広く紹介され、国内での同国に関する親近感が高まるとともに理解を深める契機となり、様々なレベルでの両国関係の一層の深化を促す機運を高めた。

オ モルディブ

モルディブでは、ナシード大統領の下、財政状況の改善・安定化を目指し、税制改正などの取組を進め、7月には消費税法案や所得税法などが成立した。しかし、与野党の対立が続く中、内政が不安定となり、2012年2月、野党による反政府デモを契機として、ナシード大統領が辞意を表明し、憲法の規定に従い、ワヒード副大統領が新大統領に就任し

² ネパールは、1990年の民主化運動を経て、国王親政から立憲君主制に移行したが、マオイスト（共産党毛沢東派）が武装闘争を開始した。ネパールの政党はマオイストと連携し、2006年5月、国王の政治・軍治に関する諸権限の廃止が決まった。同年11月、ネパール政府とマオイストは、約10年に及んだ紛争の終結を含む、包括的な和平合意に署名した。

³ 中国の毛沢東思想に影響を受けた者を指す。特にネパールでは、ネパール共産党毛沢東主義の通称となっている。

た。外交面では、モルディブは南アジア地域協力連合（SAARC）の枠組みを重視しており、2011年にはSAARC議長国を務め、11月にはSAARC首脳会議を開催するなど、積極的に活動している。一方、国民の100%が

イスラム教徒であることから、中東及び東南アジアのイスラム教国や、近隣の南アジア諸国との関係も強化している。また、経済社会開発推進の観点から、日本を始めとする先進諸国との関係も重視している。

(5) 南アジア地域協力連合（SAARC⁴）

日本は2007年からSAARCにオブザーバーとして参加し、民主化・平和構築支援、域内連携促進支援、人的交流促進支援などを通じて南アジアの域内協力を支援し、SAARCとの関係強化に努めている。日本はこれまでSAARCへの拠出金を通じて、エネルギー、防災等の分野での域内協力事業を実施しており、また、日・SAARC間の青少年交流の一環として「21世紀東アジア青少年大交流計画」に基づき、2011年には、高校生や理工系大学院生、日本語学習者・教師など約190人の青少年をSAARC各国から招へいした。11月のSAARC首脳会議には中野譲外務大臣政務官が出席し、環境・気候変動の分野やSAARC域内の連結性、人的交流並びに平和



第17回南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議でスピーチを行う中野外務大臣政務官（中央）（11月10日、モルディブ）

と安全等の分野での日本の協力についてスピーチを行ったほか、参加国の首脳・外相等と会談を行った。

5 大洋州

(1) オーストラリア

日本とオーストラリアは、共に米国の同盟国であり、基本的価値と戦略的利益を共有するアジア太平洋地域における戦略的パートナーである。近年、日豪間では貿易・投資関係のみならず、安全保障協力も急速に進展している。

2011年は、4月のギラード首相の来日や、国

際会議の機会を捉えたハイレベルでの会談を通じ、両国の首脳及び閣僚レベルで活発に交流が行われ、両国の関係が更に強化された。

ア 東日本大震災における支援

東日本大震災においては、オーストラリアから緊急支援及び資金援助を含む温かい支援

⁴ 南アジア諸国による比較的緩やかな地域協力の枠組み。加盟国は、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタンの8か国。また、日本、中国、米国、韓国、イラン、モーリシャス、EUがオブザーバーとして参加している。SAARC憲章は、SAARCの目的を、南アジア諸国民の福祉の増進、経済社会開発及び文化面での協力、協調等と規定している。

が寄せられた。オーストラリアは、緊急捜索・援助隊72名及び救助犬2匹を3月16日から19日まで宮城県南三陸町に派遣するとともに、同国空軍が保有する輸送機C-17全4機のうち出動可能な3機全てを日本に派遣し、自衛隊員及び水・食料等物資の輸送支援（41両の車両、135名の人員を含めて450トン以上の物資を輸送）や、東京電力福島第一原子力発電所の原子炉冷却作業を支援するための特殊ポンプの日本への空輸を行った。また、オーストラリア政府から日本赤十字を通じて1,000万豪ドル（約8億円）の義援金が寄附されたほか、オーストラリアの各州政府からも多額の義援金が送られた。2011年4月には、公式実務賓客として来日したギラード首相が外国首脳として初めて被災地を訪問し、オーストラリアの緊急捜索・援助隊が派遣された南三陸町の避難所で被災者を激励した（詳細についてはコラム（29ページ）参照）。

イ 安全保障協力

日本とオーストラリアの間の安全保障協力は、安全保障協力に関する日豪共同宣言が発出された2007年から特に急速に発展してきている。PKOや国際緊急援助活動における自衛隊とオーストラリア軍の協力を促進する日豪物品・役務相互提供協定（ACSA）が2011年4月に国会で承認されるとともに、日豪政府間の秘密情報の保護に関する日豪情報保護協定についての交渉が進展している。さらに、自衛隊とオーストラリア軍は、2009年以来共同訓練（海上3回、空中1回）を実施するとともに、これまで日米豪及び数多くの多国間の共同訓練に共に参加している。また、2011年4月の日豪首脳会談で、両国首脳は、災害救援を含めた安全保障協力を深めるべく、次回の日豪外務・防衛閣僚協議（「2+2」）で議論させることで一致した。



南三陸町を訪問するギラード・オーストラリア首相（4月23日、宮城県）

ウ 経済関係

日本とオーストラリアの経済関係は、主として日本が工業品を輸出し、オーストラリアから資源や農産物などを輸入するという相互補完的なものである。ギラード首相来日に際して発出された首脳共同ステートメント（声明）においては、オーストラリアから日本へのエネルギー・鉱物資源の安定供給の継続が保証された。また、日本からオーストラリアへの投資も、着実に増加している。こうした緊密な経済関係を一層強化するために、日本は2007年からオーストラリアとEPA交渉を開始した。2011年2月の東京での第12回交渉会合の後、東日本大震災の影響等でしばらく会合は開催されなかったが、11月の日豪首脳会談で会合を年内に行うことで一致し、12月に第13回交渉会合がオーストラリアにおいて行われた。また、両国は、世界貿易機関（WTO）などの多国間の枠組みを通じて緊密に協力しているほか、環太平洋戦略的経済連携（TPP）協定交渉についても意見交換を行っている。

エ 捕鯨関連

捕鯨問題は、良好な二国間関係において、両国の立場が大きく異なる唯一の問題である。捕鯨問題をめぐっては、2010年5月にオーストラリア政府が日本を国際司法裁判所

(ICJ) に提訴し、ICJにおいて裁判が続いている。

また、日本の調査捕鯨に対するシー・シェパードの妨害行為に関し、日本政府は、

シー・シェパード船舶の旗国であるオーストラリア等関係国に対し再発防止に向け実効的な措置を講じるよう、日豪外相会談などの機会に要請している。

(2) ニュージーランド

日本とニュージーランドは、アジア太平洋地域の先進民主主義国の一員として基本的価値を共有しており、良好な二国間関係を維持している。

2011年、閣僚等の相互訪問の機会に、両国は、二国間関係に加え、気候変動、アフガニスタンや太平洋島嶼国における協力、TPP協定交渉など多岐にわたる問題について、意見交換を行った。

ア ニュージーランド南島地震

2011年2月、クライストチャーチ市近郊で発生した地震では、日本人28名を含む185名が犠牲になった。地震発生後、日本は迅速に国際緊急援助隊を派遣するとともに、ニュージーランド赤十字社に対して50万NZドル（約3,000万円）の緊急無償資金協力を行い、被災者の救助活動やニュージーランドへの協力を実施した。9月、太平洋諸島フォーラム（PIF）域外国対話出席のためニュージーランドを訪問した山口壯外務副大臣は、クライストチャーチ市を訪問し、日本人が犠牲となったカンタベリーテレビ（CTV）ビルで献花を行った。また、マカリー外相との会談



カンタベリーテレビビルで捜索活動を行う国際緊急援助隊（ニュージーランド・クライスト・チャーチ 写真提供：JICA）

において、CTVビルの倒壊原因の徹底究明を求めた。

イ 東日本大震災における支援

東日本大震災においては、ニュージーランドは52名からなる救助隊を宮城県南三陸町に派遣した。中には、ニュージーランド南島地震を受けて救助活動を行っていたクライストチャーチから直接日本に向かった隊員もいた。また、ニュージーランド政府からは、日本赤十字社を通じて100万NZドル（約6,000万円）の義援金が送られた。

(3) 太平洋島嶼国

太平洋島嶼国は、親日的な国が多く、国際社会での協力や水産資源の供給の面で、日本にとって重要なパートナーである。2011年には、2012年5月に開催予定の第6回太平

洋・島サミットに向けて準備が進められたほか、前年に引き続いての様々な要人往来を通じ、日本と太平洋島嶼国の関係が一層強化された。

ア 第6回太平洋・島サミットに向けた準備

太平洋・島サミットは、日本と太平洋島嶼国との関係を強化し、同地域の発展に日本が共に取り組むために、1997年以降3年ごとに開催され、前回の第5回太平洋・島サミットは、2009年5月、北海道しむかっぶ占冠村トマムにて開催された。2010年10月には、初めての試みとして東京で中間閣僚会合を開催し、第5回太平洋・島サミットの成果の実施状況を確認するとともに、第6回太平洋・島サミットに向けた準備プロセスを開始した。

2011年には、5回にわたり有識者会合が開催され、海洋外交の展開、サミットへの米国の参加などを盛り込んだ提言報告書が玄葉外務大臣に提出された。

また、サミットに向けて、開催地である沖縄県マスコットである「イーサー君」を取り入れたサミットのロゴを作成するとともに、東日本大震災で大きな被害を受けた福島県いわき市のスパリゾートハワイアンズ・ダンスチーム「フラガール」を親善大使に任命した。

イ 東日本大震災における支援

東日本大震災に際し、経済規模の大きい太平洋島嶼国からも支援が寄せられた。パプアニューギニアから1,000万キナ（約3億2,000万円）、トンガから20万パアング（約

900万円）、サモアから10万米ドル（約800万円）、ミクロネシア連邦から10万米ドル（約800万円）、キリバスから5万オーストラリア・ドル（約425万円）、そしてツバルから1万8,000オーストラリア・ドル（約150万円）の義援金が贈られた。

また、フィジーから、フィジー国立大学に10名、現地高校に10名の被災学生の受入れが表明されたほか、14の太平洋島嶼国・地域全てに加え、地域機関であるPIF事務局からお見舞いの書簡が送られた。

ウ 二国間関係**(ア) クック諸島の国家承認**

2011年3月25日、日本はクック諸島を193か国目の国家として承認した。6月には、ブナ・クック諸島首相が外務省賓客として来日し、菅総理大臣と会談を行ったほか、松本外務大臣と書簡を交換し、日・クック外交関係が開設された。

(イ) 要人往来

2月、菊田外務大臣政務官がパプアニューギニア及びソロモン諸島を訪問した。パプアニューギニアでは、ポリエ外相及びデユマ石油エネルギー相と会談し、LNGプロジェクトなどのエネルギー問題等について意見交換



第6回太平洋・島サミットロゴマーク



第6回太平洋島サミット親善大使「フラガール」へ委嘱状の交付を行う玄葉外務大臣（右から3番目）（10月19日、東京）

を行った。その後、ポリエ外相は4月に来日し、松本外務大臣との外相会談を行い、日・パプアニューギニア投資協定に署名した。また、ソロモン諸島では、マエランガ副首相及びシャネル外相との間でニッケル探鉱プロジェクトの実施に向けたソロモン諸島政府の支援を要請するとともに、ソロモン平和慰霊公苑^{えん}での献花、ガダルカナル・アメリカン・メモリアルでの記帳を行った。

工 日・PIF関係

2011年9月、ニュージーランド・オークランドにおいて、太平洋諸島フォーラム（PIF）総会の直後に開催された第22回PIF域外国対話¹には、日本から山口外務副大臣が参加し、太平洋島嶼国・地域が抱える諸問題について協議が行われた。山口外務副大臣は、プナ・クック諸島首相、モリ・ミクロネシア大統領及びフィリップ・ソロモン首相といった

島嶼国の代表と会談するとともに、域外国対話に参加したナイズ米国国務副長官、キャンベル米国国務次官補、崔天凱^{さいてんがい}中国外交部副部長などとの間で二国間会談を行い、太平洋島嶼地域情勢等に関する意見交換を行った。

オ フィジー情勢

日本は、非民主的な政権が続き、PIFや英連邦から参加資格を停止されているフィジーと対話を継続し、民主制復帰を促すことを重視している。2011年にも、来日したナイラティカウ・フィジー大統領を菊田外務大臣政務官が表敬するなど、粘り強い対話を通じ民主化復帰を働きかけた。これに対し、フィジー側は、2014年までに総選挙を実施すると表明した。また、2012年1月、バイニマラマ・フィジー首相は、緊急事態令解除を発表した。日本は、外務報道官談話でこの措置を歓迎した。

6 地域協力・地域間協力

(1) 概観

豊かで安定したアジア・大洋州地域の実現は日本にとって不可欠である。このような考えの下、日本は、成長の機会を最大化し、リスクを最小化するために、日米同盟を基軸としながら日・ASEAN、EAS、ASEAN+3²、

ASEAN地域フォーラム（ARF）、APEC等の地域協力の枠組みを活用し、国際法にのっとりルールを基盤とする「開放的で多層的なネットワーク」を、地域の国々と共につくることを重視している。

(2) 東南アジア諸国連合（ASEAN）情勢全般

ASEANは、2008年12月に基本文書であるASEAN憲章を発効させるなど、2015年

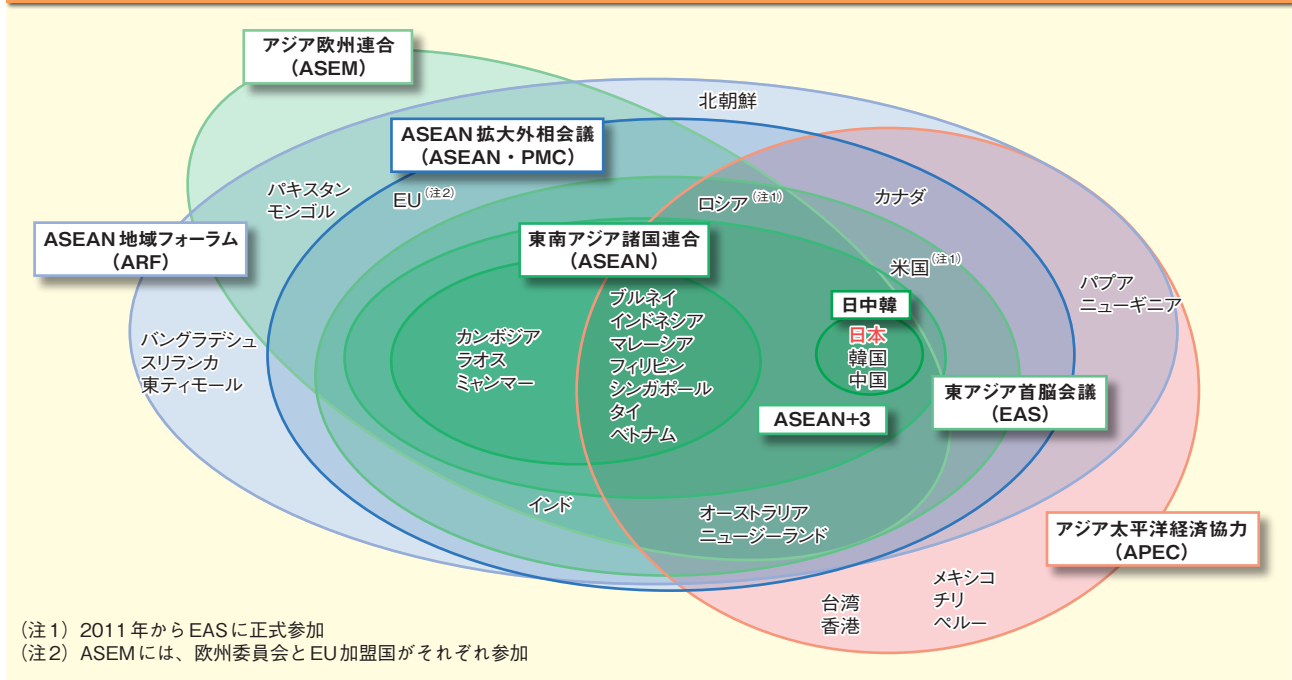
までのASEAN共同体構築を目指して、統合努力を加速させており、共同体構築の中核的

1 PIF域外国対話：PIFの前身の南太平洋フォーラム（SPF）（2000年10月から太平洋諸島フォーラム（PIF）に名称を変更）が、1989年以来援助国を中心とする域外国との間で毎年実施しているものであり、日本は第1回対話から継続してハイレベル代表団を派遣している。
2 ASEANと日本、中国、韓国による地域協力の枠組み。

施策である「連結性」強化³を具体化させるため、ASEAN連結性調整委員会の立ち上げ、ASEANインフラ基金の設立などの取組を積極的に進めている。また、ASEANを中心として、東アジアの地域協力が進展しており、EASやASEAN+3、ARFといった地域協力の枠組みが多層的に進展している。さらに、2010年1月にASEAN自由貿易圏（AFTA）が成立したほか、ASEANを中心とした自由貿易協定（FTA：Free Trade Agreement）網が形成されている。ASEANは、世界の人口の約8.6%を占め、GDPは現在では世界全体の約2.9%⁴ではあるものの、過去10年間に高い経済成長率を示している。今後も中間層の増加により、購買力の飛躍的向上が見込まれ、世界の「開かれた成長センター」となる潜在力がある。

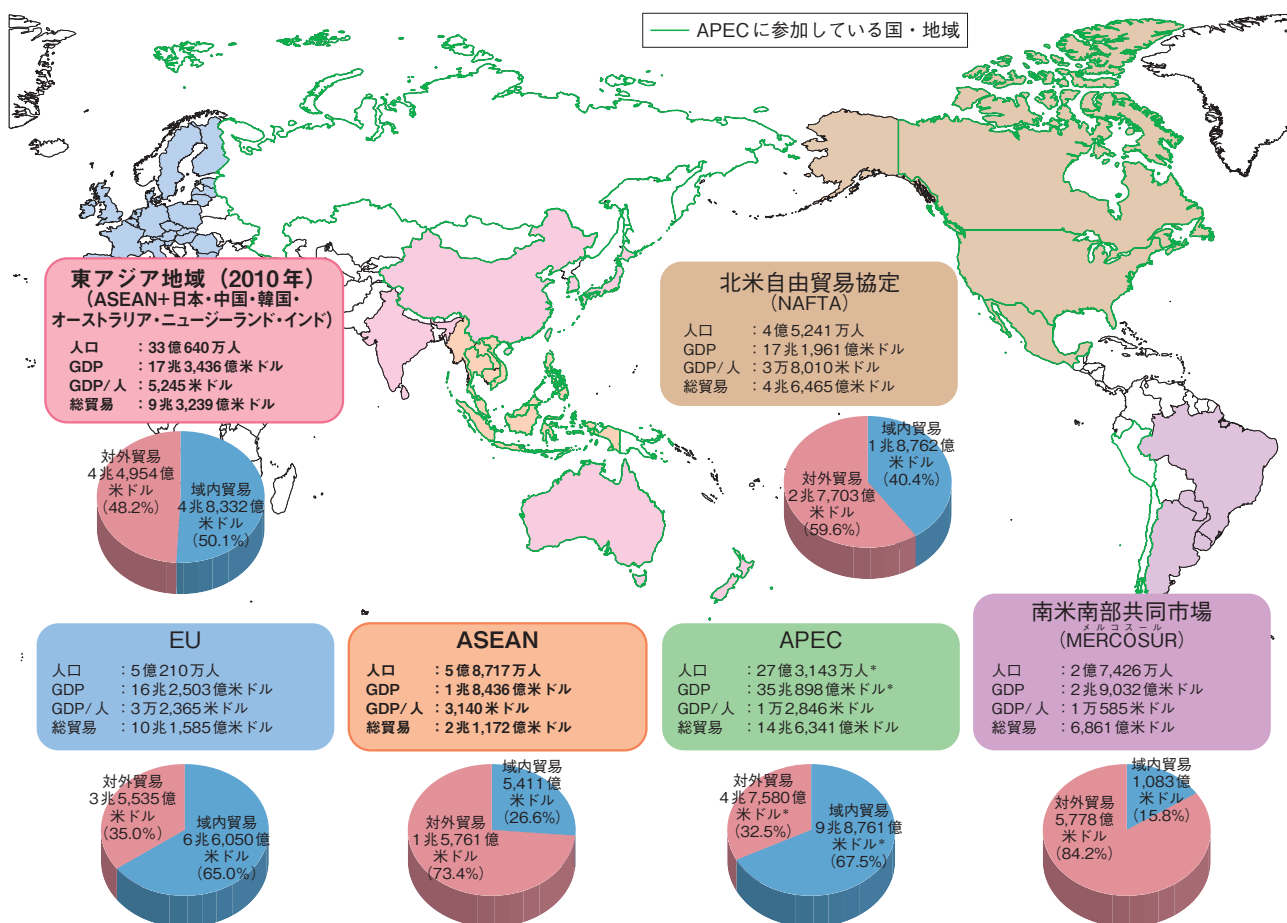
ASEANの政治的・経済的な重要性が高まるにつれ、各国は積極的にASEANとの関係を強化している。2009年の米国、2010年のカナダ及びトルコの東南アジア友好協力条約への加入に続き、現在EUの加入手続が進められている。日本は、2010年にASEAN事務局があるジャカルタ（インドネシア）に常駐する大使を派遣した上で、2011年にASEAN代表部を開設した。中国は、2012年のASEAN代表部開設及び常駐する大使の派遣、また中国・ASEAN間の貿易、投資、観光、教育及び文化の促進を図る中国・ASEANセンターの設立など、今後の協力強化の基盤となる施策を推進している。韓国も同様に、2012年にASEAN代表部の開設・大使の派遣が行われる予定であり、両国ともASEANとの関係強化の施策を進めている。

アジア太平洋における国際的枠組み一覧



3 ASEANでは、ASEAN共同体の構築に向け「連結性」強化が課題となっており、運輸、情報通信、エネルギー網などの「物理的連結性」、貿易、投資、サービスの自由化・円滑化などの「制度的連結性」、そして観光・教育・文化における「人と人との連結性」の三つの要素から成る連結性強化のためのマスタープランが、2010年の第17回ASEAN首脳会議で採択された。
 4 出典：World Bank World Development Indicators Database

世界の各地域・経済共同体の貿易額（2011年）



(出典) World Bank “World Development Indicators Database”, IMF “Direction of Trade Statistics”, *はUNCTAD

(3) 日・ASEAN関係

東アジアにおいて進展する様々な地域協力の原動力であるASEANがより安定し、繁栄することは、地域全体の安定と繁栄にとって極めて重要である。

このような認識の下で、日本はASEANとの関係を長年強化してきたが、東日本大震災を受け2011年4月9日に開催された日・ASEAN特別外相会議は、ASEANと日本との強い連帯と共同体意識の一層の深まりを示す意味で、歴史的な意味を持つ会議となった。また、国際社会におけるASEANの経済的・政治的存在感の高まり、日本とアジア経済の結びつきの深化等を踏まえ、2011年11月の日・ASEAN首脳会議において、日・

ASEAN関係を規定する「バリ宣言」及び同宣言の実施のための「行動計画」が採択された。これによりASEANとの友好協力関係の一層の強化を図るとともに、2015年のASEAN共同体構築をより積極的に後押しすることとしている。

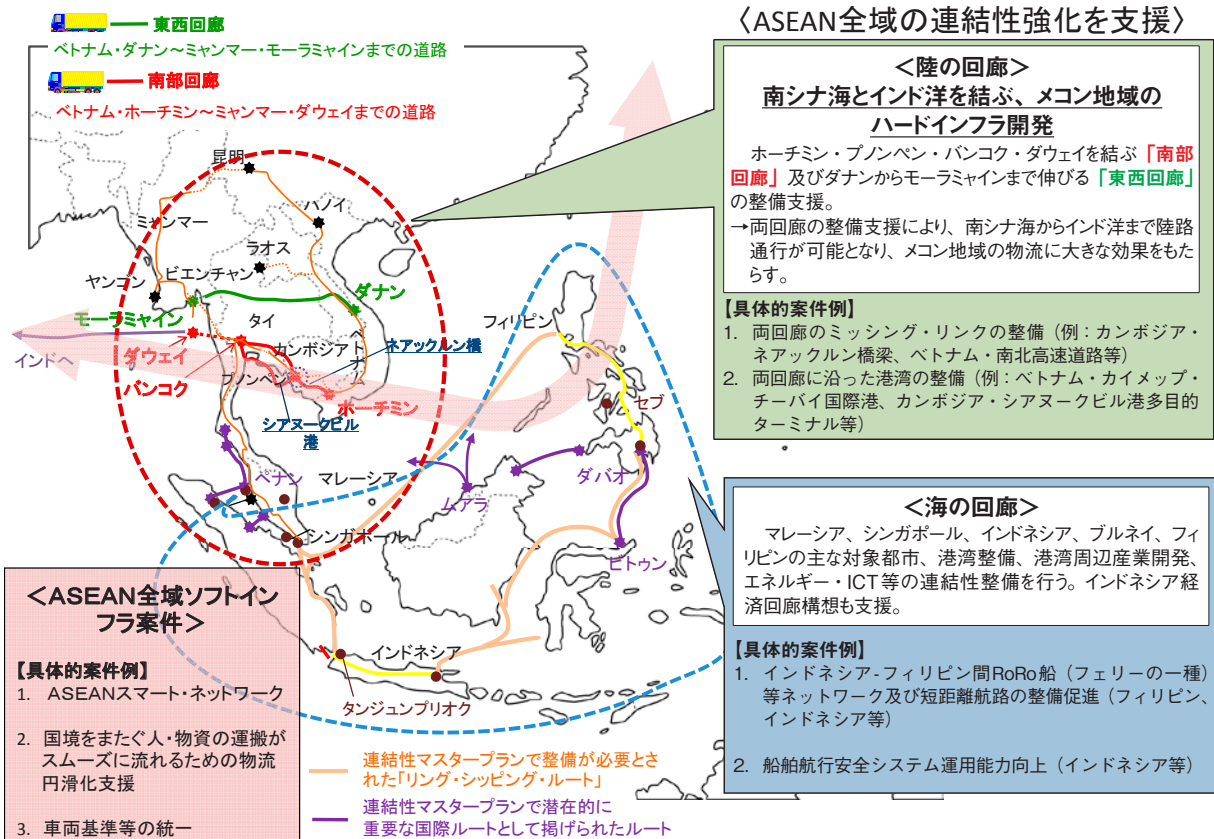
ASEANが進める「連結性」強化に対しては、日本は重要課題として閣僚レベルで優先的に取り組んでおり、「陸の回廊」と「海の回廊」の整備、及び「ASEAN全域ソフトインフラ案件」を柱として支援を実施している。昨年11月の日・ASEAN首脳会議では、事業規模約2兆円の主要案件リスト「フラッグシップ・プロジェクト」を提示し、

ASEAN各国首脳から歓迎された。さらに、日本とASEANとの経済面での協力関係を強化する手段の一つであり、2008年に発効した「日・ASEAN包括的経済連携協定」では、これまでに、6回の合同委員会が開催されるなど、協定の円滑な運用が進んでいる。また、2010年にサービス貿易と投資についての交渉が開始された。これにより、地域の経済統合の促進が期待される。

ASEANの統合や、ASEAN各国市民同士及び日本国民との間で相互理解が深まることが必要であり、日本は「21世紀東アジア青少年大交流計画」の下、これまでに1万3,000名ほどの青少年を日本との間で招へい又は派遣し、交流を強化した。こうした取組に加え、テロ・感染症・環境など地域及び国際社会が直面する諸課題への対処についても日本とASEANの間の協力が深化した。また、日本は、ASEANの統合プロセスにおいて、域

内経済の格差是正が最優先の課題であることから、相対的に開発の遅れたメコン地域の発展に協力している。2011年は日本とメコン地域諸国（カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス）との間で、日本・メコン地域諸国首脳会議、日・メコン外相会議のほか、多くの二国間会談が行われ、協力関係がますます深まった1年であった。11月に行われた第3回日本・メコン地域諸国首脳会議（於：パリ）では、首脳間で、これまで2009年の第1回日本・メコン諸国首脳会議において採択した「日・メコン行動計画63」に基づいて日・メコン協力が実質的に進展しているとの認識を共有し、日・メコン協力の枠組みを通じて更に協力を促進していくことを再確認した。また、2011年は東日本大震災に際して示されたメコン諸国からの連帯に感謝を述べるとともに、防災のための協力を強化する重要性を再確認した。また、環境・気候

日本のASEAN連結性支援





日本の招へいで訪日経験のあるインドネシアの青年たちからの復興を願うメッセージを受け取る松本外務大臣（右）（4月9日、インドネシア・バリ）

変動や母子保健・感染症、食料安全保障・食の安全性における支援の重要性を共有した。さらに、2012年、第4回首脳会議を日本開催とすること、また、2013年から2015年の次の3年間を対象とする日・メコン協力の新たな柱を作ることと一致した。このほか、環境・気候変動分野において、日本とタイの共

催で6月にグリーン・メコン・フォーラムが開催され、第2回日メコン首脳会議時に策定された「グリーン・メコンに向けた10年イニシアティブに関する行動計画」のフォローアップが行われたほか、官民連携を促進するため、11月にメコン地域における官民協力・連携促進フォーラム第2回全体会合（於：東京）が開催され、日本及びメコン地域諸国から出席した政府代表者及び民間代表者の間で、メコン地域開発における官民一体となった協力の必要性が議論された。加えて日本は、ブルネイ（B）、インドネシア（I）、マレーシア（M）、フィリピン（P）が、開発の遅れた島嶼部の発展のために進める「ビンブ・東ASEAN成長地域（BIMP-EAGA（East ASEAN Growth Area））」の取組についても、ASEAN域内の格差是正に資するものとして支援を進めている。

（3）東アジア首脳会議（EAS）（参加国：東南アジア諸国連合（ASEAN）10か国＋日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド、米国、ロシア）

EASは、地域及び国際社会の重要な問題について首脳間で率直な対話を行うとともに、地域共通の課題に対し、首脳主導で具体的協力を進展させる目的で、2005年12月にクアラルンプール（マレーシア）で発足した。EASには、ASEAN+3（日中韓）に加え、オーストラリア、ニュージーランド、インドといった民主主義国が参加しており、域内における民主主義などの基本的価値の尊重や、貿易・投資などに関する国際的な規範の強化に貢献することが期待されている。2011年には米国、ロシアが新たに正式参加したことを踏まえ、これまでの実務分野の協力に加え、政治・安全保障分野の協力を強化していくことが確認されている。

7月にバリ（インドネシア）で開催されたEAS参加国外相非公式協議では、EASにお

ける協力のレビューと将来の方向性及び北朝鮮などの地域・国際情勢について議論が行われた。松本外務大臣からは、EASについて、地域の共通理念やルールを確認・強化し、具体的な協力につなげていく首脳主導のフォーラムとして育て、発展させていくべきことを主張した上で、海上安全保障、不拡散、民主的価値の共有、防災、地域経済統合、成長の質の向上、人的交流の各分野において協力を強化していくことの重要性を指摘した。

11月に開催された第6回EASでは、野田総理大臣から、EASをこれまでの実務分野の協力に加え、政治・安全保障分野の取組の強化を通じて地域の共通理念や基本的なルールを確認し、具体的協力につなげる首脳主導のフォーラムとして発展させたいと発言した。また、海洋はアジア太平洋地域を連結す



ユドヨノ・インドネシア大統領夫妻主催ガラ・ディナーに出席する野田総理大臣（前列右から4番目）（11月19日、インドネシア・バリ 写真提供：内閣広報室）

る公共財であり、紛争の平和的解決、航行の自由、国連海洋法条約を含む国際法の遵守といった海洋に関する基本的なルールの重要性を指摘した上で、海洋における協力の在り方について政府関係者と民間有識者が参加して幅広く自由に意見交換できる場を設けることが重要であると発言した。このような野田総理大臣の発言を受けて、会議後に発出されたEAS議長声明では、海洋問題に係る共通の課題に対処するべく、EAS参加国間の対話を奨励し、広範な東アジア地域の国を含めた形で海洋に関するフォーラムを開催するとの提案に前向きに留意する旨が記載された。また、野田総理大臣は「東アジア低炭素成長パートナーシップ構想」を提唱し、本構想の下で2012年4月に東京で国際会議を開催したいので、各国の賛同を得たいと発言した。さらに、野田総理大臣は、東日本大震災の経験と教訓を共有し、より災害に強い地域の構築に貢献したいと述べた上で、2012年に日本

で大規模自然災害に関する国際会議を開催するとの提案に加え、2015年に予定される第3回国連防災世界会議を日本で開催する意向を表明した。そのほかにも、軍縮・不拡散、民主的価値の共有、連結性、経済・貿易、エネルギー、青少年交流、教育、科学技術における協力の重要性を指摘した。また、地域・国際情勢については、北朝鮮情勢に関し、北朝鮮の核・ミサイル開発は現実の脅威であり、ウラン濃縮活動の即時停止を含め、安保理決議に規定された核放棄を北朝鮮に強く迫る必要があること、最近の南北対話・米朝対話を歓迎するが、非核化等に向けた具体的行動は見られておらず、引き続き北朝鮮の決断を強く求めていくことが六者会合による取組が進展を生むために極めて重要であると発言した上で、拉致問題の解決に向けた各国の協力を呼びかけた。首脳会議の成果として「互恵関係に向けた原則に関するEAS首脳宣言」及び「ASEAN連結性に関するEAS首脳宣言」が発出され、「互恵関係に向けた原則に関するEAS首脳宣言」では、日本の主張も踏まえ、海洋に関する国際法が、地域の平和と安定の維持のために必須の規範を含むことを認識し、EAS参加国が依拠する原則として、国際法の尊重や紛争の平和的解決などが挙げられた。

(4) ASEAN+3（参加国：ASEAN10か国+日本、中国、韓国）

ASEAN+3は、アジア通貨危機を直接の契機として発足し、1997年に第1回首脳会議が開催されて以来、金融を始め、貿易・投資、農業、保健、エネルギー、環境、情報通信、国境を越える犯罪、教育など、幅広い分野で実務的協力を推進している。現在、協力分野は24、協議メカニズムは66まで拡大した。

ASEAN+3協力は、ASEAN共同体の実現に向けたASEAN統合を支援する枠組みであるとともに、長期目標としての東アジア共同体の構築に貢献するものと位置付けられている。

2011年7月の第12回ASEAN+3外相会議（於：バリ（インドネシア））では、各国外相

は、ASEAN+3において、これまで幅広い分野で実効的な協力が進められてきたことを評価しつつ、とりわけ金融分野の協力の進展を歓迎するとともに、食料安全保障分野の協力の進展への期待が表明された。また、東日本大震災後の日本の復旧・復興への取組に対し、連帯と支援が表明された。11月の第14回ASEAN+3首脳会議では、各国首脳は、欧州におけるユーロ危機等の経済・金融不安が東アジアに波及しないように対応する必要があるとして、ASEAN+3マクロ経済リサーチ・オフィス（AMRO）の設立など、危機的な状況が生じた国に対して短期の外貨資金

を供給し、危機の連鎖の拡大を防ぐことを目的とするチェンマイ・イニシアティブの複数国間取決め化が着実に進展することの重要性について一致した。また、自然災害に脆弱な東アジア地域における自然災害への対処能力向上の必要性が指摘されるとともに、その関連で、域内の緊急事態に備えたコメの備蓄制度を構築することを定めるASEAN+3緊急米備蓄（APTERR）協定が署名されたことに高い評価が示された。また、2012年、ASEAN+3協力開始15周年を迎えることから、各国首脳は2012年のASEAN+3首脳会議を記念首脳会議とすることで一致した。

(5) 日中韓協力

地理的な近接性と歴史的な深いつながりを有し、世界経済の約20%、東アジアのGDPの約72.8%を占める日中韓3か国が協力を深めるとともに、国際社会の課題解決に向けて一層協力を促進していくことは、東アジア地域、ひいては世界の平和と繁栄にとり大きな意義を有している。2011年は日本が議長国となり、日中韓三国間協力は幅広い分野で大きな進展を見せた。

3月19日には、日中韓外相会議が松本外務大臣の議長の下で京都にて開催された。会議では、東日本大震災の発生を受けて防災及び原子力安全に関する協力が最大のテーマとなり、サミットに向けて具体的な成果が得られるよう協力することで一致したほか、北東アジア情勢、東アジア地域協力、軍縮・不拡散、気候変動等の地域・国際情勢についても議論を行った。

5月22日には、菅総理大臣の議長の下、東京にて第4回日中韓サミットが開催された。サミット前日の21日には3首脳による被災地訪問が実現し、日本の震災からの復興に向け

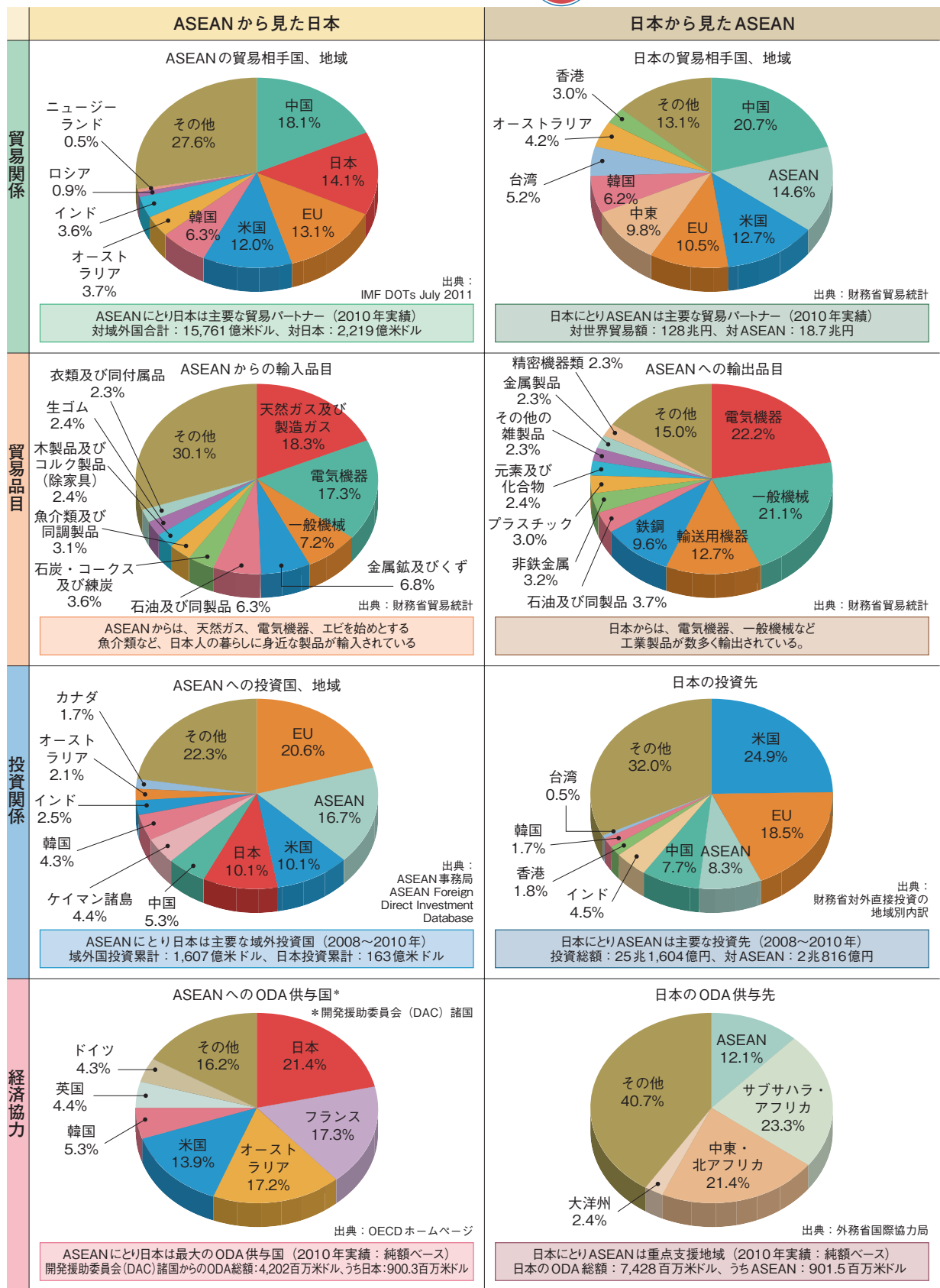


福島県産の果物を味わう日中韓首脳（5月21日、福島 写真提供：内閣広報室）

て協力していく姿勢が示された。サミットでは、東日本大震災を受けて、特に原子力安全・防災・再生可能エネルギー等の推進に関する協力の強化で一致したほか、日中韓投資協定の早期実質合意を目指すことで一致するとともに、日中韓FTA産官学共同研究を2011年中に終了させるべく加速化することで一致するなど、幅広い分野の協力関係を強化していくことで一致した。会議の成果として日中韓首脳宣言を発出した。

また、日中韓3か国の首脳は、11月19日、ASEAN関連首脳会議の機会を捉えて日中韓

日本とASEAN（貿易・投資及び経済協力）



首脳会議を開催した。野田総理大臣から、日中韓FTA産官学共同研究を年内に終了させ、高いレベルのFTAの交渉開始に合意することを目指したいと発言するなど、貿易・投資、人的交流、防災などの三国間協力について意見交換を行ったほか、北朝鮮問題や国際経済などの地域・国際情勢について意見交換を行った。会議の締めくくりとして野田総理大臣から日中韓協力の重要性を指摘しつつ、

2012年の日中韓サミットに向けて、議長国となる中国とよく相談していききたいと述べた。

また、2010年12月に署名された日中韓協力事務局設立協定に基づき、9月1日には日中韓協力事務局が韓国・ソウルにおいて活動を開始した。日中韓協力事務局の活動を通じて日中韓協力が一層促進することが期待される。

(6) アジア太平洋経済協力 (APEC : Asia-Pacific Economic Cooperation)

APECは、各エコノミーの自発的な意思によって、アジア太平洋の持続可能な発展を目指し、地域経済統合と域内協力の推進を図る枠組みである。APECは、アジア太平洋地域の21か国・地域から構成されており、世界の人口の約4割、GDPの5割超及び貿易量の約5割を占める「世界の成長センター」である。APEC域内の貿易依存度は、約7割とEU並みであり、APEC地域の経済面における協力と信頼関係を強化していくことは、日本の再生と更なる発展を目指す上で極めて重要である。また、APEC首脳・閣僚会議は、経済問題を中心に、国際社会の主要な関心事項について、首脳・閣僚間で率直な意見交換を行う有意義な場となっている。

昨年日本がAPECの議長として取りまとめた「横浜ビジョン」の理念を踏まえ、米国が議長を務めた2011年は、「地域経済統合の

強化及び貿易の拡大」、「グリーン成長の促進」及び「規制収斂^{れん}及び協力の促進」を優先課題に掲げ、「ホノルル宣言—継ぎ目のない地域経済を目指して」を発出した。

特に、地域経済統合の強化については、アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) に含まれるべき次世代型の貿易・投資課題として、イノベーション政策が貿易・投資を制限することを防ぐための「効果的、無差別かつ市場主導型のイノベーション政策のための共通原則」等について合意した。

さらに、グリーン成長を促進するため、環境物品（環境への負荷の低減に資する製品等）に関する関税を2015年末までに5%以下までに削減することを含め、環境物品・サービスの貿易投資の自由化のための措置に合意した。

(7) アジア欧州会合 (ASEM : Asia-Europe Meeting)

ASEMは、アジアと欧州との協力関係を強化することを目的として1996年に設立された。政治、経済、文化・社会等を三つの柱として、首脳会合や各種閣僚会合等を通じ、アジアと欧州との対話と協力を深める活動を

行っている。

6月にグドゥルー（ハンガリー）で開催された第10回外相会合では、アジアと欧州の46か国・2機関の外相等が一堂に会し、「非伝統的安全保障の課題への共同の取組」とい

うテーマの下、非伝統的安全保障上の課題、地球規模の課題、経済・金融危機からの回復、地域情勢等について議論が行われた。

同外相会合で、松本外務大臣は、東日本大震災に対する各国からの支援に対する感謝の意を述べた。また、非伝統的安全保障上の課題については、エネルギー安全保障の観点から、今後、エネルギーの未来を切り開く四つの挑戦、すなわち、第1に原子力エネルギーの「安全性」、第2に化石エネルギーの「環境性」、第3に再生可能エネルギーの「実用性」、第4に省エネルギーの「可能性」に取り組んでいくとの方針を説明した。グローバルな課題に関しては、安保理改革を強く推進すること、気候変動について国連気候変動枠組条約第17回締約国会議（COP17）に向け切迫感を持って作業を進めること、核軍縮・不拡散についてNPT運用検討会議で合意された「行動計画」を着実に実施していくこと等呼びかけ、開発については、ミレニアム



ASEM第10回外相会合（6月6日～7日、ハンガリー・グドゥルー 写真提供：Hungarian Presidency of the Council of the European Union）

開発目標（MDGs）フォローアップ会合を開催したことを紹介した。地域情勢に関しては、北朝鮮情勢について、北朝鮮のウラン濃縮活動は安保理決議や六者会合共同声明に違反しているとして、北朝鮮に核放棄を強く迫ることが重要であると主張するとともに、拉致問題への各国の理解と協力を求めた。

このほか、日本は10月末まで1年間の任期でアジア側の調整国を務め、10月に東京でASEM高級実務者会合を開催した。